



今週のPOINT

国内株式市場

注目度高まるFOMC、調整一巡か深押しか

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

インターネットイニシアティブ【東証1部 3774】ほか

テーマ別分析

業績期待と配当利回りで注目「半導体・電子部品商社」

話題のレポート

Q2決算発表期に業績下方修正した銘柄

スクリーニング分析

株価反発時のリード役期待銘柄

昨年10月安値水準を割り込んでいったんは下値到達感も

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	インターネットニシアティブ 〈3774〉 東証1部	9
			三菱瓦斯化学 〈4182〉 東証1部	10
			アジアクエスト 〈4261〉 マザーズ	11
			住友金属鉱山 〈5713〉 東証1部	12
			竹内製作所 〈6432〉 東証1部	13
			フェローテック HD 〈6890〉 JASDAQ	14
			三菱UFJフィナンシャル・グループ 〈8306〉 東証1部	15
			コナルディングス 〈9766〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	伊藤忠商事 〈8001〉 東証1部	17
			トヨタ自動車 〈7203〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	セブン&アイ・ホールディングス 〈3382〉 東証1部	18
			ピー・シー・エー 〈9629〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

注目度高まる FOMC、調整一巡か深押しか

■金融引き締め巡る思惑で相場急落

先週の日経平均は週間で602.02円安(-2.14%)と3週連続で大幅に続落。3週連続で陰線を形成し、主要な移動平均線を大幅に下振れた。昨年8月第4週以来の安値水準で週を終えた。

東京市場は週後半から波乱含みの展開だった。前の週末の米株高を支援要因に週初17日は上昇し、18日も午前には堅調な展開だった。しかし、昼頃に日銀の金融政策決定会合で政策方針の「現状維持」が決まったと伝わると安心感で買いに勢いがつくと思いきや、日経平均は急失速。時間外取引で米10年物国債利回りが1.8%台半ばまで上昇し、時間外取引のナスダック100先物が大きく下落していたことなどが嫌気されたもよう。

19日の日経平均は790.02円安の27467.23円と急落。連休明けの米国市場で米長期金利が2年ぶりの水準にまで上昇した警戒感からハイテク・グロース（成長）株を中心に下落。米連邦準備理事会（FRB）の急激な金融引き締めを警戒した売りが続き、ナスダック総合指数やフィラデルフィア半導体株指数（SOX）が大幅安となった。この流れを引き継いで28000円割れて始まった日経平均は終日売り優勢の展開だった。

金融引き締め懸念がくすぶるなか、米国市場ではナスダックやSOXの下落が続き、東京市場も20日は売り優勢でスタート。ただ、この日は自律反発狙いの買いが入ったほか、香港ハンセン指数の大幅高が追い風となり、午前中頃から切り返すと買い戻しが続き、日経平均は305.70円高とプラスに転じた。

この流れのまま週末も戻りを試したいところだったが、20日の米国市場では金利低下に伴うハイテク株の買い戻しで中盤まで大幅高で推移していた主要株価指数が、取引終盤にかけて急速に売りに押され結局急落。この引け味の悪い流れを受け、週末21日の東京市場ではリスク回避の動きが先行し、半導体関連を中心に売りが広がり、日経平均は一時27129.61円と、昨年8月以来の安値を記録。ただ、朝方の売り一巡後は下げ渋り、27522.26円まで戻して週を終えた。

■FOMC通過後のあく抜けに期待も油断禁物

今週の日経平均は神経質な展開か。25～26日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、ボラティリティー（株価変動率）の高い相場展開が続くそう。

FRBの急激なタカ派シフトに戸惑う投資家が多いなか、ハイテク・グロース株を中心に日米ともに株式市場の下落基調が強まっている。金融引き締めが景気減速を招くとの見方から、相対的に堅調だった景気敏感株にも売りが広がってきている。

信用買い残が依然として記録的な高水準にある日本だけでなく、米国でもマージン・デット（証拠金債務）は記録的な高水準だ。こうしたなかで年始から相場が連日で大きく下落して

いることから、個人を中心に投資家の含み損益は相当に悪化していると推察される。

1月5日のFOMC議事録（昨年12月開催分）公表以降、FRB高官らの相次ぐタカ派発言に加え、先週は有識者らから3月時利上げ幅は0.25%でなく0.5%、利上げは年8回など、金融引き締めを巡ってかなりのタカ派想定発言が連日で飛び出した。これだけの材料が出れば、相場にもかなり織り込まれたと思いたいのが、前例のないコロナショック下での緩和策に対し、出口戦略も当然前例がないため、事前の織り込みがどの程度進んでいるかは想定しにくい。

また、相場下落のピッチが速いため、投資家の含み損益悪化を通じた資金の逆回転に歯止めがかかりにくい様子。こうした需給要因が相場変動に与える影響も大きく、FOMCの結果公表まで相場の動きには警戒が必要だろう。米長期金利が週末にかけて1.76%へと大きく低下してきたことは1つの安心材料で、FOMC後のあく抜け感に期待したいところではあるが、楽観的な見方は危険で、相場の乱高下を覚悟しておいた方がよいだろう。

■FOMC通過後の決算シーズン突入で物色に変化あり？

一方、こうしたなかで日米ともに企業の決算発表が徐々に本格化してくる。日本では今週、日本電産<6594>、ファナック<6954>、信越化学工業<4063>、アドバンテスト<6857>など注目度の高い企業決算が多い。FOMC前後とあって決算内容に対する反応が読みにくいのが、年始からすでに株価が大きく下落しているため、FOMCを無難に通過すれば好決算は素直に買いにつながりそう。物色動向では、足元で景気敏感・バリュー（割安）株の買いの勢いが一服してきている。FOMC通過と同時に決算シーズンを迎えるため、FOMCの結果内容次第では物色に変化が出てくる可能性がある。ポジティブなシナリオとしてFOMCの無難通過を想定する場合、決算においては、足元で株価が大きく上げていた景気敏感・バリューの好決算は利益確定売りにつながりやすく、大きく売り込まれていたハイテク・グロースの好決算は見直しにつながりやすいと思われる。

■米FOMC、IMF世界経済見通しなど

今週は25日に米FOMC（～26日）、米11月S&Pコアロジック・ケース・シャー・住宅価格指数、米1月消費者信頼感指数、国際通貨基金（IMF）世界経済見通し、26日に日銀金融政策決定会合の「主な意見」（1月17～18日開催分）、パウエルFRB議長会見、米12月新築住宅販売、27日に米10～12月期国内総生産（GDP）速報値、米12月耐久財受注、28日に米12月個人支出・個人所得などが発表予定。

マザーズ一時 800pt 割れ、人気銘柄下げ渋りでも拭えぬ懸念

■25~26日の米FOMC挟み神経質な展開が続くそう

今週の新興市場では、1月25~26日の米連邦公開市場委員会（FOMC）という重要イベントを挟み、引き続き神経質な展開とならざるを得ないだろう。先週のマザーズ指数は4週連続の下落で、1月20日と21日の取引時間中には2020年5月以来の800pt割れとなる場面もあった。

既に金融市場では更なるテーパリング（量的緩和の縮小）前倒しや3月FOMCでの0.5%利上げといったシナリオも取りざたされているため、イベント通過によるあく抜け感が意識される可能性はある。しかし、まだ金融引き締め局面の「入口」に過ぎないことは忘れるべきでない。マザーズでは人気銘柄の下落に目先一服感も漂うが、やはり信用買い残を一段と膨らませている点などは気掛かりだ。

今週は、1月25日にマクアケ<4479>、26日に沖縄セルラー電話<9436>、27日にドリコム<3793>、東映アニメーション<4816>、弁護士ドットコム<6027>、28日に田中化学研究所<4080>、Jストリーム<4308>などが決算発表を予定している。株価が長期下落している弁護士コムやマクアケは成長再加速の兆しが見られるかが焦点となる。足元の調整がきつい東映アニメもIP（知的財産）への期待が再燃するか注目したい。

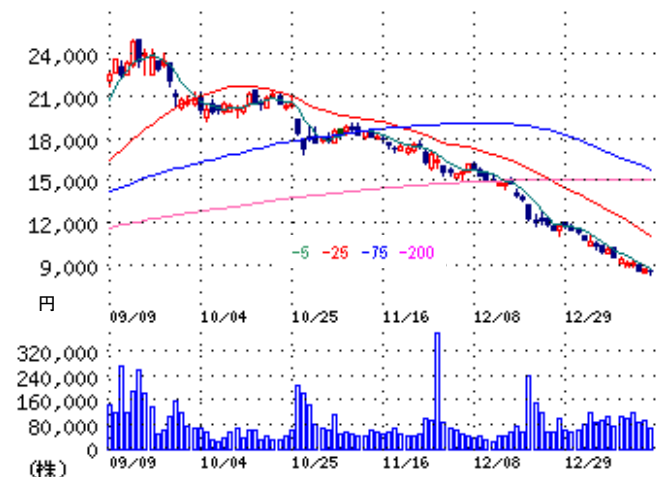
■2月上旬のIPOがBB期間、申込みに鈍さも

IPO関連では、2月上旬の上場案件がブックビルディング（BB）期間中だ。既に大型案件の中止が出てきているが、BBでの需要状況を見てもインターネット投資家らの申込みに鈍さを感じられる。新興株不振の影響は大きいとみておいた方が良さそう。なお、先週はノーザ<4269>（2月22日、ジャスダック）など5社の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



東映アニメーション<4816>



弁護士ドットコム<6027>



FOMC やハイテク決算に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

連休明け、金融のゴールドマン・サックスの冴えない決算内容に失望したほか、10年国債利回りが2年ぶり高水準に達し金利高を警戒した売りから下落で始まった。物言う投資家（アクティビスト）として知られているアックマン氏が3月連邦公開市場委員会（FOMC）での50ベースポイントの利上げの必要性を指摘するなど、連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な引き締めを警戒した売りが続いた。週半ばに発表された銀行のバンク・オブ・アメリカや金融のモルガン・スタンレーの決算が好調だったにもかかわらず、FOMC開催を控えFRBの積極的な金融引き締め政策を警戒した売りが継続。週後半、ロシアのウクライナ侵攻の可能性が高まり、地政学的リスクの上昇も売り圧力となった。結局、週を通じて、主要株式指数は下落となった。

娯楽ソフトウェアや周辺機器の開発・販売を手掛けるアクティビジョン・ブリザードはソフトウェアメーカーのマイクロソフトが同社買収を発表し上昇。マイクロソフトは下落。金融のゴールドマン・サックスは四半期決算で、人件費などコストの上昇が重しとなったほか、トレーディング収入も低調で13%減益と予想を下回る結果を受けて売られた。動画配信のネットフリックスは第4四半期決算の内容が予想を上回ったものの、第1四半期の契約者数の成長見通しが予想を下回ったため大幅下落。

■今週の見通し

FRBの金融政策の行方を巡る様々な憶測から引き続き荒い展開となりそう。インフレ高進で、FRBの速やかな引き締め観測が強まるなか、今週開催が予定されているFOMCに注目だ。また、主要ハイテク企業の決算も注目される。特に、サプライチェーンや物量の混乱、半導体不足などがどのように業績見通しに影響するかが重要となるだろう。

FRBは今回の会合で政策金利を据え置く見通しだが、声明やパウエル議長会見では今後の引き締めの計画を示すと見られ、利上げのタイミング、引き締めのペースやバランスシート縮小開始のタイミングなどに関する言及に特に注目だ。3月に資産購入縮小を終了、年内3回か4回の利上げを実施し、年半ば辺りにバランスシートの縮小を開始するというのが市場の見通しだ。ただ、最近の指標でも依然インフレが高止まりしている証拠が見られ、一部の投資家はFRBの金融政策がかなり後手に回っているとの警戒感を強めており、最近の相場を押し下げる一因となっている。政策の遅れを取り戻

すべく、FRBが今回の会合で資産購入縮小を前倒しで速やかに終了することを発表し、3月FOMCでは「50ベースポイントの利上げに踏み切り市場にショックを与えるべき」など、FRBがかなり積極的な引き締めを行う必要があるとの意見がここにきて増えつつあるようだ。

FRBが想定以上に速やかな引き締め策を発表した場合、さらなる売り圧力になるだろう。一方で、最近発表される消費者信頼感指数、消費関連指標、地区製造業などが軒並み予想を下回る冴えない結果が目立つ。オミクロン変異株の流行の影響で、週次失業保険申請件数も予想外に増加。しばらく、労働市場を混乱させる可能性も除外できない。このような状況下、FRBが市場で警戒されている程、急激な引き締めに速やかに実施するとは考えにくく、ネガティブな材料が過剰に織り込まれているとも考えられる。不透明感から神経質な展開を継続しながらも、中長期的には相場上昇基調は保たれるだろう。

経済指標では、12月シカゴ連銀全米活動指数、1月製造業PMI（24日）、11月FHFA住宅価格指数、11月S&P住宅価格指数、1月コンファレンスボード消費者信頼感指数、1月リッチモンド連銀製造業指数（25日）、12月前渡商品貿易収支、12月新築住宅販売件数（26日）、週次新規失業保険申請件数、12月耐久財受注、10-12月期GDP速報値、12月中古住宅販売仮契約（27日）、12月個人所得・支出、PCEコアデフレーター、1月ミシガン大消費者信頼感（28日）などが予定されている。FRBは25日、26日に本年最初の連邦公開市場委員会（FOMC）を開催する。

主要企業決算では、IBM（24日）、モデルナ、3M、アメリカン・エクスプレス、カナディアン・ナショナル・レールウェイ、ゼネラル・エレクトリック、ジョンソン・エンド・ジョンソン、マイクロソフト（25日）、テスラ、ボーイング、インテル、AT&T、アボットラボ（26日）、ブラックストーン、アップル、マクドナルド、マスターカード（27日）、シェブロン、キャタピラー（28日）などが予定されている。

景気循環株の代表とも言えるキャタピラーの決算では、パンデミックからの世界経済の回復に伴う需要の増加が支援する良好な決算に期待したい。さらに、超党派のインフラ案成立を受けた見通しや、コスト動向にも注目したい。セクターの上昇をけん引できるかどうかにも注目だ。アップルは強い売り上げで好決算が期待されており、ハイテクセクターを支えられるかどうか注目だ。サプライチェーン問題も緩和傾向にあるとしており、見通しにも期待したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

112.50 円 ~ 115.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。直近発表の12月の小売売上高や鉱工業生産は市場予想を下回っており、米国株式はさえない動きを続けていることから、株安を受けたリスク回避の円買いが観測されている。しかしながら、1月25-26日開催の連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では、金融引き締め姿勢を打ち出すとみられ、ドル売りは一服する可能性がある。

インフレ指標が記録的な高水準となるなか、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長は再任に関する議会での公聴会(1月11日開催)に出席し、インフレ抑制に意欲を示した。副議長に就任予定のブレイナード理事も金融引き締め姿勢を鮮明にしている。そのため、米インフレ指標の高水準を背景にFRBによる金融正常化への期待感で3月以降、3回の利上げ実施への思惑が広がる。1月25-26日のFOMC会合後に発表される声明で利上げ推進やバランスシートの縮小について前向きな見解が表明された場合、リスク選好的なドル買いが再び強まる可能性がある。

【米連邦公開市場委員会(FOMC)】(25-26日開催)

FRBは1月25-26日、連邦公開市場委員会(FOMC)を開催し、現行の政策金利を維持する公算。ただし、声明で堅調な経済指標を背景に早期利上げの必要性について言及した場合、金利高・ドル高の地合いが予想される。

【米・10-12月期国内総生産(GDP)速報値】(27日発表予定)

27日発表の米10-12月期国内総生産(GDP)速報値は、前期比年率+6.0%と、7-9月期の+2.3%から大幅な改善が予想される。市場予想と一致した場合、高成長を好感して早期利上げ期待が高まり、ドル買い・円売りが強まる可能性がある。

債券市場

債券先物予想レンジ

150.85 円 ~ 151.15 円

長期国債利回り予想レンジ

0.120 % ~ 0.150 %

■先週の動き

先週(1月17日-21日)の長期債利回りは低下。米国金利の先高観が広がっていることから、安全逃避的な債券買いは一時縮小した。しかしながら、1月17-18日開催の日本銀行金融政策決定会合で現行の金融緩和策を維持することが決定され、公表された経済・物価情勢の展望は市場参加者の想定に沿った内容だったことから、長期債利回りは上げ渋った。その後開かれた黒田日銀総裁の会見で利上げの議論はしていないと述べ、事前の観測報道を打ち消したことから、長期債などの買いが次第に優勢となった。週後半は、米長期金利が低下したことや日米の株安を意識した買いが入ったことで、10年債利回りは21日の取引で0.125%近辺まで低下した。10年債利回りは0.148%近辺で取引を開始し、一時0.161%近辺まで上昇したが、米長期金利の低下や日米株安を意識して上げ渋り、21日の取引で0.125%近辺まで低下し、0.137%近辺で取引を終えた。

債券先物は強含み。150円77銭で取引を開始し、一時150円73銭まで下げたが、現物債の売りは増えていないことから反転。18

日の取引で一時的に150円68銭まで下げたが、日米の株安を意識した買いが入ったことで再上昇した。21日の取引で151円09銭まで買われており、150円97銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(1月24日-28日)の債券市場では、長期債利回りは下げ渋る可能性がある。米連邦公開市場委員会(FOMC)で金融引き締め姿勢が表明されるとみられているが、市場はすでに積極的な利上げを織り込んでいる。ただし、米国株式市場も金融引き締めを十分織り込んでおり、FOMC会合の結果判明後に米主要株価指数が反転した場合、日経平均の反発を促す可能性があるため、リスク回避的な債券買いがさらに強まる可能性は低いとみられる。

債券先物は151円近辺で推移か。米FOMC会合の結果判明を待つ状況となりそうだが、国内外の株式相場が底堅い動きとなった場合、安全逃避的な債券買いは縮小し、債券先物は151円10銭台で上昇一服となる可能性がある。

FOMC が転機となるか、テック系グロース株のリバウンドに注目

先週の日経平均は大幅続落。昨年10月の安値水準を一時割り込んでいます。米10年国債利回りが2年ぶりの水準にまで上昇するなど、金利の上昇を嫌気した米国株安の流れに押される状況となった。とりわけ、米SOX指数が連日の大幅安となる中で、半導体関連銘柄の下げがきつくと、指数を押し下げる形にもつながった。また、トヨタの2月減産報道などが重しとなって、自動車関連にも売り圧力が強まる状況に。さらに、米系証券の格下げをきっかけに鉄鋼株が下落し、これが海運株など他のバリュー株にとっても警戒視される展開になった。

テクノロジー株では半導体製造装置以外にも、ソニーGが一時12%を超える急落に見舞われた。米マイクロソフトがゲーム大手のアクティビジョン買収を発表したことで、競争激化懸念が強まる格好になった。一方、この買収を受けて、ゲームソフト関連に再編期待が波及する形になった。ほか、電子部品大手の村田製作所や太陽誘電も投資判断格下げがネガティブ材料視される場面がみられた。他に個別では、四半期報告書の提出遅延見込み発表のグレイステックが急落、上場廃止懸念が一気に強まる形になった。決算関連では、ベikalレント、SHIFT、シュッピン、ワイエイシイなどが好感され、半面、フィルカンパニー、古野電気、北の達人、平和などはマイナス視された。月次では、スノーピークがマイナス材料視された一方、パーク24はプラス材料視される。三愛石油は株式売出を嫌気。一方、伊藤忠は自社株買い実施発表がポジティブ材料視される。

先週末の米国株式市場も大幅に下落、米金融引き締め策への警戒感は強く、今週の東京市場もグロース株主導で売り先行の展開となろう。ただ、今週は25-26日に米FOMCの開催が予定されており、内容次第では相場の転機につながるようになる。足元の株価下落によって、FRBのタカ派姿勢はだいぶ織り込んだものとみられ、現状ではあく抜け感につながる可能性が高いとみられる。結果発表までは本格的な押し目買いは入りそうにないものの、少なくとも、現水準からの新規ショート動きは限られてこよう。仮に、FOMCにおいて、足元の株価下落を映し出す金融引き締めスピードのトーンダウンが確認されれば、短期的に反発力が強まっていく可能性もあると考える。一方、今週は米国主要企業の決算発表が一段と本格化する。先週のネットフリックスの動きを見る限り、FOMCでのポジティブサプライズがなければ、総じて株価の戻りを鈍くさせるとの警戒感も残る。

物色面での注目は、国内においてもFOMC後のテクノロジー系グロース株のリバウンドとなるが、各銘柄ともに関連する米国企業の決算発表後の動きは留意すべきところ。TI、ボーイング、インテル、テスラ、アップル、サムスン、キャタピラーなどが特に注目されよう。国内でも主要企業の決算発表がスタート。25日にはディスコ、26日には日本電産、日東電工、ファナック、27日には信越化学、アドバンテ、キヤノン、28日にはOLCなどが予定されている。決算発表以外では、欧米での新型コロナ感染沈静化によるリオープン関連の動きなども注目される。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6532	ベikalレント・コンサルティング	44,700.0	23.48	6541	グレイステック	66.0	-83.12	空運業	3.22
3697	SHIFT	21,490.0	20.87	3267	フィル・カンパニー	1,091.0	-47.19	その他製品	1.85
6047	Gunosy	809.0	19.50	8097	三愛石油	990.0	-26.99	陸運業	1.75
5337	ダントーホールディングス	249.0	18.57	7816	スノーピーク	2,312.0	-23.44	不動産業	1.03
7037	テクノ・ホールディングス	674.0	18.45	6814	古野電気	1,014.0	-20.16	電力・ガス業	0.60
6191	エアトリ	2,791.0	17.27	2427	アウトソーシング	1,376.0	-18.63	精密機器	0.12
4714	リソー教育	390.0	16.07	4574	大幸薬品	592.0	-18.57	小売業	0.04
7999	MUTOHホールディングス	2,168.0	15.94	9107	川崎汽船	6,570.0	-17.46	下位セクター	騰落率(%)
3179	シュッピン	1,159.0	12.96	7420	佐島電機	916.0	-17.40	海運業	-14.30
9766	コナミホールディングス	5,970.0	12.85	6205	OKK	1,011.0	-17.40	鉄鋼	-10.27
3926	オーブントア	1,748.0	12.56	4432	ウイングアーク1st	1,417.0	-17.13	金属製品	-5.95
3501	住江織物	1,753.0	11.94	7283	愛三工業	709.0	-16.88	電気機器	-5.46
3547	串カツ田中ホールディングス	2,101.0	11.05	6323	ローツェ	10,560.0	-16.52	輸送用機器	-4.67
4666	パーク24	1,685.0	9.92	9110	NSユニテッド海運	2,962.0	-16.33	銀行業	-4.43
9024	西武ホールディングス	1,152.0	9.82	3139	ラクト・ジャパン	1,937.0	-15.78	保険業	-3.84

下落、5本線発散で下げ幅拡大リスク

■投資家の含み損益は悪化傾向

先週（1月11-14日）の日経平均は3週連続で下落した。1週間の下げ幅は602.02円（前週354.28円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は1月2週（11-14日）、現物・先物合算で4週ぶりの売り越し（2451億円、前週3873億円の買い越し）。現物も4週ぶりの売り越し（495億円、前週3259億円の買い越し）だった。

先週の日経平均は19日に75日線と200日線がデッドクロスを形成して中長期の下落トレンド入りを警告。週末21日にかけて3日連続で高値と安値が前日水準を下回り、短期的にも強い下落圧力を窺わせた。

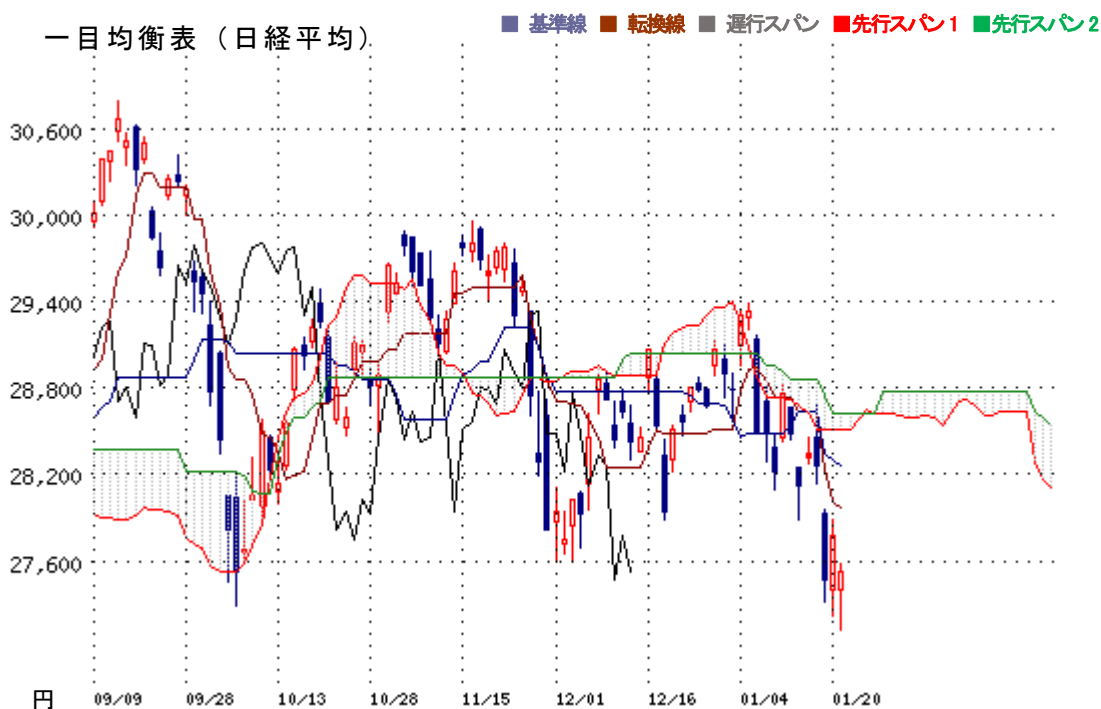
今週も下落基調が予想される。5日、25日、13週、52週など主要な移動平均が軒並み下向きで、強い下落トレンド継続が予想される。ボリンジャーバンド（25日ベース）では、先週末終値が -2σ を下回ったほか、 1σ の値幅が476.69円（前週325.00円）に広がって -2σ から $+2\sigma$ が互いに離れていく5本線発散が開始しており、下げ幅拡大リスクが増している。1月5日高値か

ら21日安値まで2258.55円安と急落しており反動高が期待されるが、13週線が26週線の24.49円上にあってデッドクロスが迫るなど中長期の下落基調が一段と鮮明になりつつあり、株価の反発がアヤ戻しに終わるリスクに留意したい。

先週末終値が25日線を上回ったのは日経平均構成225銘柄のうち103銘柄（前週138銘柄）と過半数を下回り、東証1部全体では25%（前週42%）と急減、投資家の含み損益悪化から買い余力はさらに低下している模様だ。

下値抵抗帯としてボリンジャーバンドの -3σ の27076.72円や昨年来安値26954.81円（8月20日）など27000円前後が意識され、同水準割れ後は週一一目均衡表の雲下限26317.18円までの下値トレンド延長リスクが出てくる。

上値では、新値三本足の陽転値28487.87円、25日線28506.78円、パラボリックの陽転値28507.38円など28500円付近にチャートポイントが集中し、強力な上値抵抗ゾーンとなろう。



インターネットイニシアティブ〈3774〉東証1部

法人のネットワーク需要やセキュリティ需要が拡大中

■売上の8割がストック売上で収益基盤は安定

インターネット接続サービスやシステムの構築・運用、セキュリティ・データセンターのアウトソーシングを展開している。セグメントはネットワークサービス及びSI事業、ATM事業の2分野で構成されており、2022 年上期のセグメント別売上高の割合は、ネットワークサービスが 61.1%、SI が 37.5%で合計 98.6%を占める。ストック売上が売上高全体の約 8 割を占めている。大企業や官公庁を中心に、約 13000 社にサービスを提供している。

■企業のIT利用増で広帯域化需要が継続

22年3月期上半期業績は売上高が前年同期比7.3%増の1090億円、営業利益が同77.6%増の93億円となり事前予想65億円を大幅に上回った。これを受けて通期営業利益予想は175億円から220億円に上方修正されており最高益更新が期待される。

企業のIT利用増で広帯域化需要が継続し、セキュリティ需要も

売買単位	100 株
1/21 終値	4030 円
目標株価	5520 円
業種	情報・通信

伸長、ネットワークサービスの法人モバイル事業やSI事業も大幅に伸びている。この傾向が続き23年3月期、24年3月期も2桁増益が期待されよう。24年3月期にはEPSは230円程度まで膨らむことが期待され、これまでのバリュエーション推移から、これにPER24倍を乗じた5520円を目標株価とする。

★リスク要因

企業のIT投資の一巡など。

3774:日足

200日移動平均線がサポートラインとなることが期待される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	176,233	-	6,770	6,872	-	4,423	98.15
2019/3連I	192,430	9.2%	6,023	5,843	-15.0%	3,521	78.11
2020/3連I	204,474	6.3%	8,225	7,159	22.5%	4,007	88.88
2021/3連I	213,002	4.2%	14,248	14,035	96.0%	9,712	107.67
2022/3連I予	228,500	7.3%	22,000	21,500	53.2%	13,700	151.72

三菱瓦斯化学〈4182〉東証1部

通期業績予想は上期に2度目の上方修正、脱炭素分野にも積極投資

■メタノール等の市況上昇や販売数量の回復が収益寄与

「基礎化学品」が売上高の53%、「機能化学品」が45%を占める(2021年3月期)。基礎化学品事業は、エネルギー用途のメタノールや、香料や農薬の原料となる芳香族アルデヒド類などの化学品を幅広く手掛け、また、天然ガスの探鉱開発も行う。機能化学品事業は、半導体向け薬液やカメラ向け光学材料などを手掛ける。22年3月期上半期営業利益は前年同期比2.0倍の300億円。メタノール等の市況上昇や販売数量の回復、半導体向け製品の伸長などが収益寄与した。22年3月期営業利益は前期比19.1%増の530億円予想。上半期決算発表時に、前回予想の500億円から6%引き上げ、今期2度目の上方修正となった。第3四半期決算発表は2月8日の予定。

■欧州に新工場建設

同社は、200億円超を投じ、オランダにメタキシレンジアミンの

売買単位	100 株
1/21 終値	2116 円
目標株価	2519 円
業種	化学

新工場を建設する。メタキシレンジアミンは防食性に優れ、風力発電の羽根向けの補修材などインフラ向けに需要が拡大している。このように、同社は脱炭素に向けた分野への投資にも積極的で、今後の事業展開が注目される。株価は反転・上昇の動きとなっており、まずは昨年9月高値2519円を目標株価としたい。

★リスク要因

原燃料価格の一段の上昇など。

4182:日足

昨年9月以降の調整幅の半値戻し(2181円)達成で上昇に弾みか。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	635,909	14.3%	62,741	80,711	29.3%	60,531	281.39
2019/3連	648,986	2.1%	41,386	69,199	-14.3%	55,000	257.46
2020/3連	613,344	-5.5%	34,260	31,116	-55.0%	21,158	100.50
2021/3連	595,718	-2.9%	44,510	50,240	61.5%	36,070	173.41
2022/3連予	690,000	15.8%	53,000	68,000	35.4%	50,000	240.34

アジアクエスト〈4261〉マザーズ

直近上場の DX 支援会社、戻り試す動き

■昨年12月27日に新規上場

昨年12月27日に新規上場。公開価格2430円を71.2%上回る5600円で初値を付けると、1月4日の取引時間中に一時8030円まで上昇した。その後、18日には3350円まで下落する場面もあったが、足元で買いを膨らませつつ戻りを試している。現値は公募増資による希薄化後の2021年12月期予想PER30倍あまりという水準だが、既に始まった22年12月期の利益成長を見越せば上値余地があるとみておきたい。同社は、デジタルトランスフォーメーション(DX)事業を展開している。

■鹿島などで開発事例、スマートシティも

様々なデジタル技術を活用し、顧客企業のシステム開発、業務プロセス改善、ビジネスモデル変革を支援する。鹿島建設〈1812〉にはリアルタイムに建設現場の状態を可視化できるデジタルツインシステムを開発し、スマートシティの取り組みも支援し

売買単位	100 株
1/21 終値	4375 円
目標株価	5000 円
業種	情報・通信

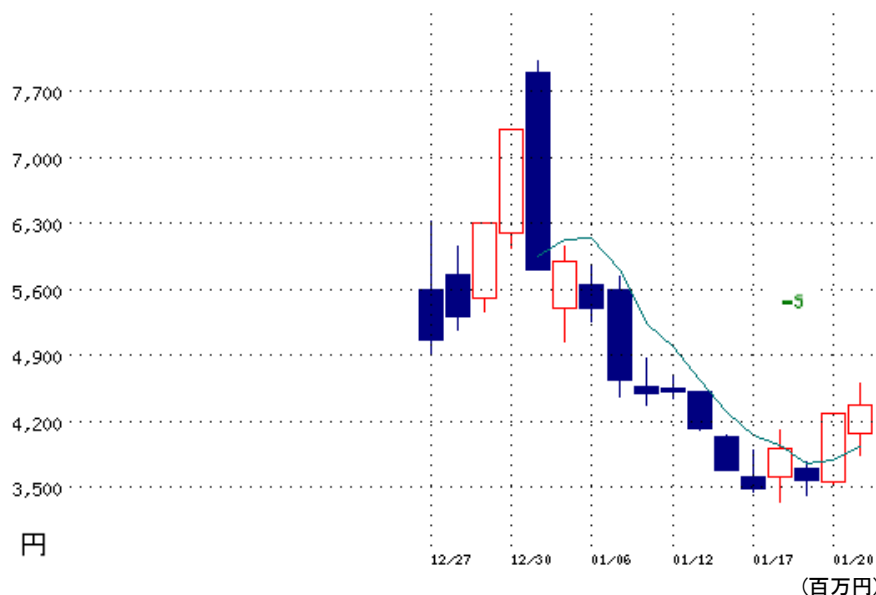
ている。2021年12月期の営業利益は前の期比2.8倍の2.74億円となる見込み。市場予想では22年12月期以降、年2割前後の増収増益が見込まれている。22年12月期市場予想PER30倍あまりとなる5000円を目先の目標株価としたい。

★リスク要因

株価変動率の高さ、IT投資減退など。

4261: 日足

先週末は朝方売りがかさむも切り返し続伸。5日線は上向きに転じる。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12単	928	29.4%	-	-6	-	-14	-
2018/12単	1,068	15.1%	-	-38	-	-52	-
2019/12連	1,563	-	19	18	-	-4	-
2020/12連	1,800	15.2%	97	100	455.6%	62	5,373.00
2021/12連予	2,209	22.7%	274	258	158.0%	176	150.16

住友金属鉱山〈5713〉東証1部

LiBのリサイクルによる資源循環型社会の実現に寄与

■使用済みLiBの再資源化に世界で初めて成功

電気自動車(EV)をはじめとする電動車の普及拡大が見込まれているなか、中核を担うリチウムイオン二次電池(LiB)の安定供給のために、レアメタルを中心とする資源確保、なかでも使用済みLiBのリサイクルによる資源循環は、資源循環型社会の実現に寄与する。同社は関東電化工業との共同開発により、使用済みのLiBから、リチウム化合物を高純度で再資源化し、電池材料へと水平リサイクルする技術を世界で初めて確立した。

■ニッケルの国際相場が約10年半ぶりの高値圏まで上昇

また、足元でLiBの正極材などに使うニッケルの国際相場が約10年半ぶりの高値圏まで上昇。中国や欧州でのEV販売の好調を背景に、需給の引き締まりが意識されている。一方、供給面ではロシアへの経済制裁の発動が警戒されていることも、相場上昇につながっているようだ。ニッケル価格上昇は同社の業績面

売買単位	100 株
1/21 終値	5214 円
目標株価	5584 円
業種	非鉄金属

に寄与する。株価は昨年2月高値をピークに調整が続いていたが、年明け以降は強いリバウンド基調を形成。目標株価は昨年2月高値の5584円とする。なお、これをクリアしてくると2018年1月高値とのダブルトップを超えてくることから一段とトレンドを強めてくる可能性がありそうだ。

★リスク要因

非鉄金属相場の上昇一服など。

5713: 日足

年明け以降は25日移動平均線を上放れリバウンド基調が強まる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	929,746	-	-	108,286	-	90,227	327.26
2019/3連I	912,208	-1.9%	-	89,371	-17.5%	66,790	243.06
2020/3連I	851,946	-6.6%	-	79,035	-11.6%	60,600	220.54
2021/3連I	926,122	8.7%	-	123,379	56.1%	94,604	344.29
2022/3連I予	1,175,000	26.9%	-	266,000	115.6%	214,000	778.82

竹内製作所〈6432〉東証1部

今期2度目となる通期計画上方修正も、依然保守的で上振れに期待

■コロナ禍での住宅需要や米インフラ政策が追い風

住宅建築の基礎工事やガス管・水道管・道路などの生活インフラ工事において使用するミニショベルを主力とする。機動性が高く小回りが利き、利用シーンが豊富な点が商品力としての強み。また、耐久性や操作性に加えて快適性など複合的な面からニーズに応えた製品を迅速に開発できる体制も強み。受注生産方式を採用し、余剰在庫が生じにくいメリットも有する。コロナ禍での住宅需要の高まりに加え、2021 年秋には米国でインフラ投資法案が可決され、建機需要の更なる拡大が見込まれる。

■主力の欧米地域では旺盛な需要継続、値上げ浸透も

13 日に第3 四半期決算を発表。主力の欧州では生活インフラ等の公共工事での需要を中心に、ミニショベルなどの販売台数が大きく増加。米国でも公共インフラ工事の需要回復や、コロナ禍長期化による郊外での住宅関連工事の活発化などが追い風と

売買単位	100 株
1/21 終値	2850 円
目標株価	3300 円
業種	機械

なり、大幅な増益を達成。さらに、コスト増の一部を販売価格への転嫁で相殺できている点も好材料。決算時に今期2度目となる通期計画の上方修正が発表されたが、第4 四半期の想定は依然かなり保守的で上振れが期待される。地合いに押され株価は足元調整しているが、決算直後の 3300 円回復を目標株価とする。

★リスク要因

供給網混乱の長期化による物流費高騰など。

6432: 日足

25 日、75 日移動平均線付近で長い下げ付け、売り一巡感。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/2連	94,342	13.7%	14,133	14,033	19.7%	9,547	200.20
2019/2連	110,175	16.8%	15,411	15,496	10.4%	11,391	238.83
2020/2連	115,913	5.2%	12,649	12,403	-20.0%	9,091	190.64
2021/2連	112,254	-3.2%	13,207	13,298	7.2%	9,765	204.78
2022/2連予	140,000	24.7%	16,700	17,000	27.8%	12,500	262.13

フェローテックホールディングス〈6890〉JASDAQ

多方面で需要旺盛、業績モメンタムも拡大中

■各事業ともに好調で通期計画を上方修正

真空シールや石英製品などをはじめ各種部品・素材等の製造を行う。2022 年 3 月期上半期決算では営業利益が前年同期比 2.7 倍と絶好調。同時に通期計画を上方修正し、営業利益は 200 億円から 225 億円、前期比 2.3 倍へ増額。PC やデータセンター用サーバーなどの需要が増加し、デバイスメーカー各社の設備投資が旺盛な中、半導体等装置関連事業では製造装置向けの真空部品などが好調に推移。電子デバイス事業でも、主力のサーモモジュールが 5G 通信システム機器向けなど多方面で好調だった。パワー半導体用基板は産業機器や脱炭素化に伴う電気自動車(EV)普及の追い風もあり新製品の採用が増加した。

■利益率は急速な改善傾向にある

四半期ベースでの収益水準は期を追うごとに急速に高まっており、増収率は直近四半期までモメンタム拡大中。四半期ベース

売買単位	100 株
1/21 終値	3150 円
目標株価	4000 円
業種	電気機器

の利益率も改善傾向にあり、7-9 月期の営業利益率は 18.4%と前年同期の 11.2%から大きく改善。米国での金融引き締め懸念などを背景に足元の株価推移は軟調だが、各種指標でみた株価バリュエーションの割安感は強く、年始からのハイテク売りの動き一巡に伴う出直りに期待。節目の 4000 円回復を目標とする。

★リスク要因

シリコンサイクルに伴う在庫調整など。

6890: 日足

200 日移動平均線へ早期復帰できれば上昇トレンド継続へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	90,597	22.7%	8,437	7,157	26.1%	2,678	77.08
2019/3連	89,478	-1.2%	8,782	8,060	12.6%	2,845	76.90
2020/3連	81,613	-8.8%	6,012	4,263	-47.1%	1,784	48.12
2021/3連	91,312	11.9%	9,640	8,227	93.0%	8,280	222.93
2022/3連予	125,000	36.9%	22,500	23,500	185.6%	23,500	604.70

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ〈8306〉東証 1 部

世界的な金利上昇圧力により収益拡大期待膨らむ

■FRBは年内に保有資産の縮小にも手をつける可能性

2021 年 12 月の米国消費者物価指数は、前年同月比7%上昇し39年ぶりの大幅上昇となった。バイデン大統領は「物価の伸びは依然過度に高い」とし、政権による一段の取り組みが必要と言明している。また FRB が 22 年中に 3 回の利上げを行うことについては、既定路線となっていたが、1月 11 日にパウエル FRB 議長は、「インフレ率が予想以上に高止まりすれば、より多くの利上げが必要になる」と述べ、金融引き締めを強化する可能性に言及している。利上げ開始後に想定される保有資産の規模縮小（量的引き締め）についても「今年後半に着手するだろう」と述べ、金融引き締めの姿勢を強めている。

■海外貸出を中心に利ザヤ拡大が期待される

同社は国内金融機関の中では最も世界展開が進んでいるグループの一つであり、21 年 3 月期末総貸出金 107.5 兆円のうち、

売買単位	100 株
1/21 終値	674.7 円
目標株価	800 円
業種	銀行

39.3 兆円が海外貸出。FRB の金融引き締めにより、海外貸出を中心に利ザヤ拡大が期待される。22 年 3 月期には、15 年 3 月期以来 7 期ぶりに純利益が 1 兆円の大台を回復する見通し。株価については 22 年に入り上昇傾向が強まっており、2018 年 2 月以来となる 800 円台回復が期待されよう。

★リスク要因

コロナ再拡大によるグローバル景気の著しい鈍化など。

8306: 日足

25 日移動平均線處で下ヒゲ付けて下げ渋り。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	6,068,061	1.5%	-	1,462,418	7.5%	989,664	74.55
2019/3連	6,697,402	10.4%	-	1,348,043	-7.8%	872,689	66.91
2020/3連	7,299,078	9.0%	-	1,235,770	-8.3%	528,151	40.95
2021/3連	6,025,336	-17.5%	-	1,053,610	-14.7%	777,018	60.5
2022/3連予	-	-	-	-	-	1,050,000	-

コナミホールディングス〈9766〉東証1部

ゲーム業界の再編機運高まる、北京オリンピック開幕迫り波及期待も

■米MSのアクティビジョン買収によって再編機運高まる

半導体不足や物流混乱によるゲーム機の供給不足がソフト販売に影響を与えるとの見方や、昨年の年末商戦に投入した「桃太郎電鉄」の大ヒットによる反動減、さらに、主力タイトル「eFootball」の開発遅れによるアップデート配信延期などを背景に、株価は調整基調を継続。1月18日には5220円まで売られ昨年来安値を更新した。そうした中、先週は米マイクロソフトが、ゲームソフト開発のアクティビジョン・ブリザードを買収すると発表。ゲーム業界の再編機運の高まりを背景にリバウンドの動きを強めてくる展開となっている。

■昨年来安値からの一段のリバウンドを想定

株価は週後半の上昇によりチャート上の上値抵抗線として意識されていた25日移動平均線を突破すると、一気に75日線までのリバウンドを見せた。いったんは戻り一巡も意識されやすいもの

売買単位	100 株
1/21 終値	5970 円
目標株価	6500 円
業種	情報・通信

の、需給状況の改善が見込まれるため、一段のリバウンドを想定。また、北京オリンピック開幕が迫るなか、関連ソフト販売のほかスポーツ施設への波及効果を手掛かりとした物色も見込まれる。目標株価は52週線が位置する6500円とする。

★リスク要因

半導体不足によるサプライヤー問題など。

9766: 日足

上値抵抗の25日移動平均線を一気に突破し75日線を捉える。



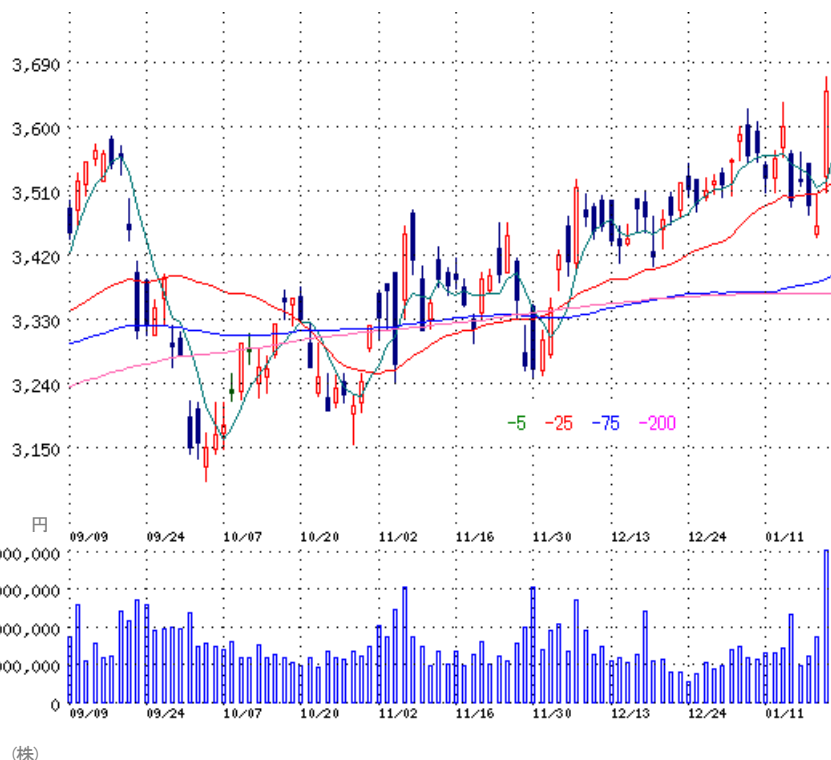
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	239,497	4.2%	45,181	44,709	25.9%	30,507	225.59
2019/3連I	262,549	9.6%	50,522	50,310	12.5%	34,196	252.86
2020/3連I	262,810	0.1%	30,972	30,395	-39.6%	19,892	147.26
2021/3連I	272,656	3.7%	36,550	35,581	17.1%	32,261	242.17
2022/3連I予	-	-	-	-	-	-	-

伊藤忠商事 東証1部<8001>/自社株買い実施発表がポジティブインパクトに

週末にかけて強い動きが目立った。19日に、発行済み株式数の1.3%に当たる2000万株、600億円を上限とする自己株式の取得実施を発表している。取得期間は1月20日から3月31日まで。自社株買いに対する市場の期待値が低かったこと、比較的短期間で自社株買いで目先の買いインパクトが期待されることなどから、ポジティブな反応が優勢になった。

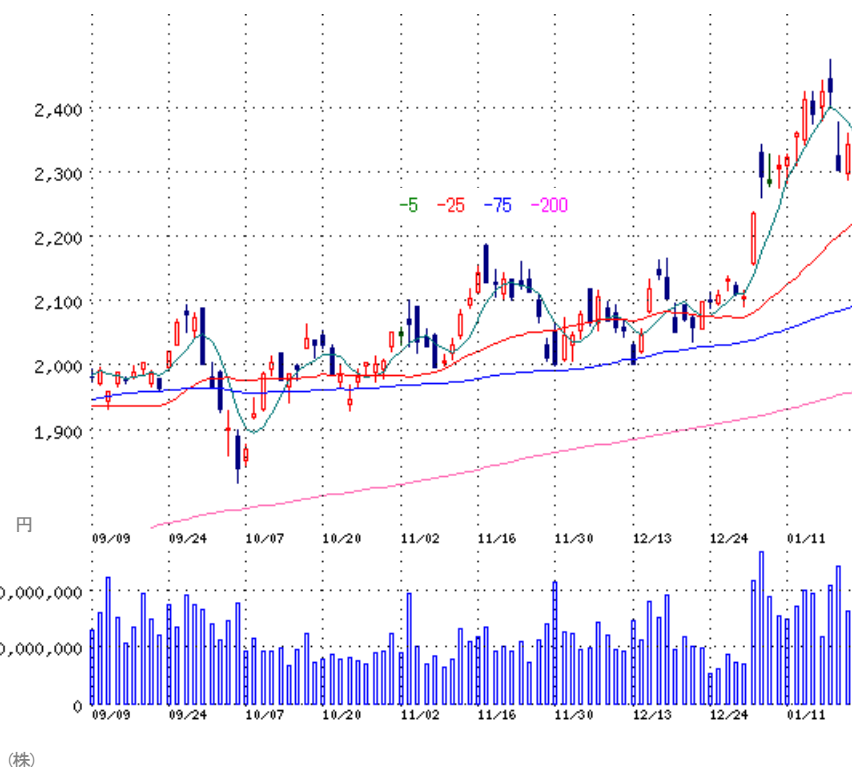
昨年6月まで行われた自社株買いは上限水準まで未消化に終わっているが、今回は買付上限までの着実な実施を想定する見方が先行する形に。また、週末にはモルガン・スタンレーM&F証券が総合商社のトップピックと評価。非資源比率が高く抜群の業績安定感を誇るとしている。資源価格の過熱感も残るなかで相対的な買い安心感が強まるほか、昨年来高値を更新したことで、より需給妙味も強まる形になるとみられる。



トヨタ自動車 東証1部<7203>/25日線レベルを下値支持と意識も

先週は大きく調整する形になった。2月の世界生産を前年同月比1割増の70万台強にすると伝わったことがマイナス材料視される。東南アジアにおける半導体調達の滞りなどを背景に、21年末までにサプライヤーに通知した従来計画の90万台規模に2割届かない水準となるようだ。さらに週末には、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、21-24日に国内で最大11工場21ラインを一部停止するとも伝わる。通期の世界生産計画900万台の達成ハードルは高まったとの見方になる。

生産正常化、挽回生産本格化のタイミングの遅れが意識される形で、利食い売り圧力が強まる状況となったが、目先は25日線レベルが下値支持となる可能性もあろう。米長期金利上昇傾向に伴うドル・円相場の先高期待、コロナ禍後の挽回生産拡大期待、EV展開の積極化など、主力大型株の中では当面の評価余地が大きいとみられる。



セブン&アイ・ホールディングス 東証1部<3382>

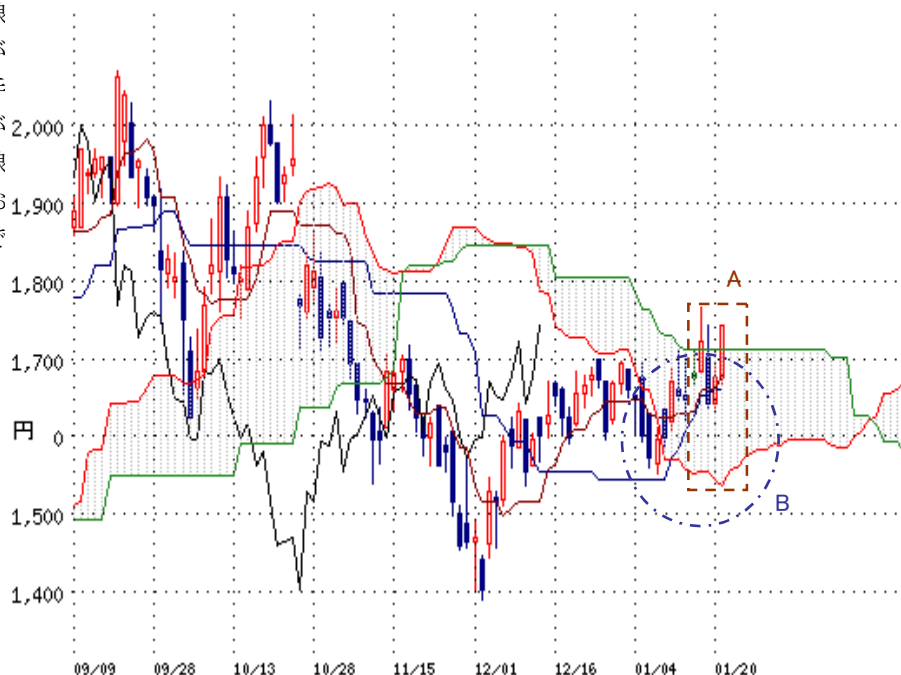
-13 -26 -52 -200

週足ベースのローソク足。先週は4本連続陽線を引き（点線・四角A）、終値は4週連続高で強い上昇圧力を窺わせた。株価下では13週線が26週線を下から上に抜いてゴールデンクロスを形成し（点線・丸B）、その下では52週線が昨年2月2週をボトムに上昇を継続しており、上昇トレンド継続が予想される。今年1月14日に昨年6月30日高値の10円下の5330円まで買い進まれており、昨年6月30日高値抜け後の上昇加速が期待できよう。



ピー・シー・エー 東証1部<9629>

日足ベースの一目均衡表。先週末1月21日はローソク足が上ヒゲのない陽の大引け坊主を示現し強い買い圧力を残して引けた。終値の雲上限突破と転換線が基準線を上回ったことで三役好転が完成し（点線・四角A）、形状は買い手優位が鮮明になった。上向きの転換線が2,000円先の上値圧力を窺わせるほか、基準線は11日をボトムに上昇基調を保っており（点線・丸B）、全体相場下落の中での強地合い継続が予想される。



テーマ別分析: 業績期待と配当利回りで注目「半導体・電子部品商社」

■地合い悪化受けた足元の調整で値ごろ感も

1月26日の日本電産<6594>、ファナック<6954>、日東電工<6988>などを皮切りに3月期決算企業の第3四半期(4-12月)決算発表が本格化する。これまで見送られていた通期業績予想の増額修正や配当、自社株買いなどの株主還元策の発表期待が膨らんでくるのもこの時期の特徴だ。

今回、注目点の1つは「半導体」事業の動向にある。半導体製造装置関連には値がさ株が多いものの、半導体・電子部品商社には株価水準的に低位の銘柄も存在する。相対的にPERやPBRなどの指標面で割安に放置されやすい半導体・電子部品商社グループだが、今年は配当利回りの投資妙味が高まっている流れを受けて、人気化しやすい地合いともなっている。

表では配当利回り2%台後半以上の主な半導体・電子部品商社銘柄をピックアップしている。期末一括配当のシンデンハイテックス<3131>や株価上昇トレンドからひと押しを入れた伯東<7433>など注目できる銘柄は多い。

■主な「半導体・電子部品商社」関連銘柄

コード	銘柄	市場	1/21株価	概要
2676	高千穂交易	東証1部	1493	3月期企業で配当利回り3.4%、セキュリティ関連に強み
2737	トーメンデバイス	東証1部	6310	3月期企業で配当利回り3.8%、フラッシュメモリー取扱で高実績
2760	東京エレクトロニクス デバイス	東証1部	5760	3月期企業で配当利回り3.6%、米国製半導体で実績
3089	テクノアルファ	JASDAQ	980	11月期企業で配当利回り2.8%、車載向け部品に強み持つ
3131	シンデン・ハイテックス	JASDAQ	2122	3月期企業で配当利回り4.9%、年103円配当は期末一括
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	東証1部	2447	3月期企業で配当利回り3.3%、大規模EC事業者向けAIサービス展開
3156	レスターホールディングス	東証1部	1925	3月期企業で配当利回り4.7%、有望ベンチャー「ウフル」と資本提携
3321	ミタ産業	東証1部	949	5月期企業で配当利回り2.9%、自動車、パチンコ業界向け部品に強み
3374	内外テック	JASDAQ	3065	3月期企業で配当利回り2.7%、東京エレクトロニクスが主要取引先
6973	協栄産業	東証1部	1663	3月期企業で配当利回り3.0%、三菱電機が筆頭株主、加賀電子も大株主
7420	佐島電機	東証1部	916	5月期企業で配当利回り4.2%、1月14日に通期業績予想を増額修正
7433	伯東	東証1部	2408	3月期企業で配当利回り5.0%、2022年3月期は前期比70%営業増益予想
7537	丸文	東証1部	762	3月期企業で配当利回り3.9%、海外半導体取り扱いに強い独立系商社
8068	菱洋エレクトロ	東証1部	2345	1月期企業で配当利回り5.1%、インテル製半導体で高実績の電子部品商社
8084	菱電商事	東証1部	1700	3月期企業で配当利回り3.3%、半導体のほか冷熱機器向けなどに強い
8140	リョーサン	東証1部	2187	3月期企業で配当利回り3.7%、ルネサスエレクトロニクス製の取扱大
8141	新光商事	東証1部	859	3月期企業で配当利回り5.4%、産業機器・自動車電装・遊戯機器向けに強い
8154	加賀電子	東証1部	2993	3月期企業で配当利回り3.0%、独立系で過去最高益を連続更新見込み
8157	都築電気	東証1部	1602	3月期企業で配当利回り2.9%、通信システムのネクストジェンに出資
8159	立花エレクトック	東証1部	1540	3月期企業で配当利回り3.8%、2026年3月期営業利益70億円の中計を策定
9913	日邦産業	JASDAQ	682	3月期企業で配当利回り2.9%、自動車・精密機器向けに強い電子部品商社
9880	イノテック	東証1部	1428	3月期企業で配当利回り4.2%、半導体設計受託ビジネスも展開
9995	グローセル	東証1部	401	3月期企業で配当利回り3.0%、自動車向け主力の半導体商社

出所：フィスコ作成、配当利回りは1月20日時点

株価反発時のリード役期待銘柄

■昨年 10 月安値水準を割り込んでいったんは下値到達感も

米金融政策の正常化加速懸念を背景に米株式市場の株価調整が進んでおり、ナスダック総合指数は終値ベースで昨年 10 月の安値を下回り、同年 6 月以来の低水準となってきた。米株安を受けて東京市場でもグロース（成長）株を中心とした売りの勢いが強まっており、日経平均も昨年 10 月安値水準を一時割り込んでいる。ただ、短期的な突っ込み警戒感も強まるなか、東京市場では GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の買いが思惑視されてきているほか、米国株も FOMC（米連邦公開市場委員会）通過が短期的なあく抜け材料となる可能性がある。株価反発時には、直近の下落率が大きかった銘柄、需給不安が乏しく戻り売り圧力が限定的とみられる銘柄群がリード役になっていくとみられる。

スクリーニング要件としては、①年初来の株価下落率が 15%以上、②信用倍率 2 倍未満、③信用売残が 10 万株以上、④時価総額 2000 億円以上の東証 1 部銘柄。

■需給不安の乏しい株価急落銘柄

コード	銘柄	市場	1/21 株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	信用倍率(倍)	予想 1株利益 (円)
2175	エス・エムエス	東証1部	3,435.0	2,992.9	-24.17	0.66	60.62
2371	カカクコム	東証1部	2,519.0	5,171.0	-17.95	1.01	70.94
2412	ベネッセ・ワン	東証1部	3,775.0	6,038.9	-23.51	1.09	51.03
3923	ラクス	東証1部	2,559.0	4,637.3	-17.45	1.75	5.03
4443	Sansan	東証1部	1,652.0	2,062.2	-34.10	1.16	-
4612	日本ペイントHD	東証1部	929.0	22,022.1	-25.92	1.09	26.12
6645	オムロン	東証1部	9,597.0	19,793.3	-16.26	1.56	324.58
9962	ミスミグループ本社	東証1部	3,865.0	10,989.9	-18.11	0.82	123.87

出所：フィスコアプリより作成

Q2 決算発表期に業績下方修正した銘柄

■ベストな投資タイミングは決算発表前日と予想

野村證券では、Q2 決算発表期に業績下方修正した銘柄 に注目している 2022 年 3 月期に多数観測されている Q1・Q2 とともに上方修正された銘柄は、過去において Q3 発表後の下落方向への株価インパクトが特に大きく、ショート候補になるだろうと指摘。逆に、Q3 決算発表時には Q2 決算発表期に下方修正された銘柄に投資妙味があるとしている。ただし、決算発表直前までは前四半期リビジョン（業績予想の修正度合い）と順方向のパフォーマンスが観測されているため、ベストな投資タイミングは決算発表前日とみている。また、Q2 でのリビジョンによる Q3 リビジョンに対する反応の違いに注目して、Q3 決算発表時の会社予想の修正を確認した上で、ロング候補として Q3 上方修正銘柄のうち Q2 では下方修正されていた銘柄、ショート候補として Q3 下方修正銘柄のうち Q2 では上方修正されていた銘柄に注目するのも有効との見方。同レポートでは、22.3 期 Q2 決算発表期に会社予想が下方修正された銘柄リストを掲載する。

22.3 期 Q2 決算発表期に会社予想が下方修正された銘柄(野村證券)

コード	企業名	会社予想リビジョン		時価総額 (十億円)	P/B	6月末からの リターン(%)
		Q2(%)	Q1(%)			
2269	明治ホールディングス	-4.65	-1.38	1,082.53	1.74	7.80
4503	アステラス製薬	-4.00	-14.45	3,461.06	2.50	-2.60
7267	ホンダ	-14.00	14.94	6,173.35	0.68	-2.47
7270	SUBARU	-23.65	-	1,685.26	0.95	1.32
5802	住友電気工業	-14.89	-	1,285.79	0.79	0.46
6383	ダイフク	-3.97	-	1,219.26	4.74	-4.24
6954	ファナック	-6.01	31.55	4,977.07	3.49	-7.08
7276	小糸製作所	-25.37	4.69	1,027.44	1.91	-7.20
7951	ヤマハ	-15.32	-	1,056.37	2.67	-6.03
9020	JR東日本	-740.00	-	2,625.50	1.04	-11.80
9022	J R 東海	-200.00	-76.76	3,086.91	0.85	-10.74
9202	ANAホールディングス	-2900.00	-	1,140.51	1.13	-9.84

※注: TOPIX500 を構成する 3 月決算銘柄を対象とし、2021 年 10 月から 12 月に会社予想経常利益が下方修正された銘柄を掲載。時価総額等は 2022 年 1 月 6 日時点。フィスコで時価総額 1 兆円以上の銘柄のみ抽出、一部項目を削除

※出所: 野村證券

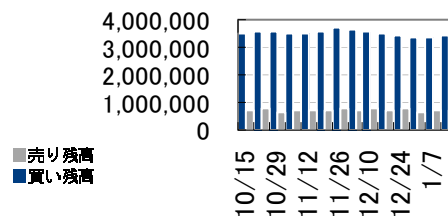
買い残高、売り残高はともに増加

1月14日時点の2市場信用残高は、買い残高が751億円増の3兆4398億円、売り残高が65億円増の6854億円。買い残高が2週連続での増加、売り残高も小幅ながら2週連続での増加となった。また、買い方の評価損益率は-11.30%から-10.61%、売り方の評価損益率は+21.94%から+19.04%に。なお、信用倍率は4.96倍から5.02倍となっている。

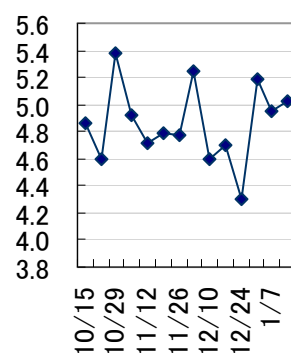
今週（1月11日 - 14日）の日経平均は前週末終値比354.28円安の28124.28円。米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締めへの警戒感が一段と広がるなか、米10年物国債利回りが一時1.8%とおおよそ2年ぶりの高水準を記録したこともあり、祝日明け11日の日経平均は256.08円安と大きく下落。一方、12日の日経平均は543.18円高と大幅反発した。FRB議長の再任指名に関する公聴会でのパウエル議長の証言が金融引き締め懸念を一段と強めるものではなかったことから警戒感が後退。しかし、週後半の日経平均は13日に276.53円安、14日に364.85円安と再び大きく下落した。ただ、日銀による上場投資信託（ETF）買いへの思惑などから下げ渋ると、28000円台は回復して週を終えた。

個別では、タマホーム<1419>が売り長の需給状況に。2022年5月期業績予想の上方修正を発表し、これを評価した流れのなかで株価は大きく上昇。買い方の利益確定が進む一方で、急騰場面ではその後の反動安を想定した新規売りが積み上がる格好。Jフロント<3086>は、新規売りが前週から7倍近く膨らんでいる。コロナ感染再拡大に伴う消費低迷や2月末の決算が近づいてきたことから、優待狙いのヘッジ売りの動きもあったようだ。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	1/21終値 (円)	信用買残 (1/14:株)	信用売残 (1/14:株)	信用倍率 (1/14:倍)	信用買残 (1/7:株)	信用売残 (1/7:株)	信用倍率 (1/7:倍)
1419	東証1部	タマホーム	2,385.0	401,000	850,800	0.47	691,200	164,500	4.20
3086	東証1部	Jフロント	1,020.0	511,600	1,632,300	0.31	486,400	241,500	2.01
6381	東証1部	アネスト岩田	736.0	843,200	1,458,300	0.58	40,300	27,600	1.46
3186	東証1部	ネクステージ	2,858.0	285,200	1,093,900	0.26	403,900	668,200	0.60
7545	東証1部	西松屋チェ	1,383.0	992,500	786,700	1.26	1,028,000	376,900	2.73
9861	東証1部	吉野家HD	2,384.0	136,000	548,400	0.25	130,800	276,700	0.47
7564	JASDAQ	ワークマン	5,140.0	851,900	251,000	3.39	825,200	142,300	5.80
5713	東証1部	住友鋳	5,214.0	1,671,700	479,400	3.49	1,754,600	297,400	5.90
5401	東証1部	日本製鉄	1,904.5	19,513,500	1,252,100	15.58	19,956,700	835,300	23.89
8200	東証1部	リングハット	2,213.0	76,900	943,100	0.08	103,500	863,200	0.12
8411	東証1部	みずほ	1,552.5	5,689,200	1,593,000	3.57	6,751,500	1,273,000	5.30
6301	東証1部	コマツ	2,889.0	1,141,900	540,100	2.11	1,348,200	444,200	3.04
4005	東証1部	住友化	580.0	9,676,000	2,008,300	4.82	10,924,000	1,578,400	6.92
2590	東証1部	DyDo	4,645.0	35,100	230,100	0.15	28,600	135,600	0.21
1878	東証1部	大東建	13,360.0	21,000	143,700	0.15	31,100	149,900	0.21

コラム: 踊り場のドル円

ドル・円相場の上値の重さが意識されています。米連邦準備理事会(FRB)による金融引き締め加速の思惑で、ドル買い基調は継続。ただ、想定外に弱い経済指標のほか NY 株式市場の調整観測からドル売り・円買いに振れる場面が目立ちます。

1月17-18日に開催された日銀金融政策決定会合に先立ち、通信社報道により出口政策が議論されるとの見方が浮上していました。が、日銀は2022年度の物価上昇率の見通しを引き上げたものの、物価目標2%の実現になお時間がかかるとし、緩和政策の維持を決定。黒田東彦総裁は記者会見で今後の利上げの可能性について明確に否定し、ドル・円はそれを受けた円売りで一時115円台を回復しました。

その後は日銀の緩和継続を背景とした円売りが先行し、主要通貨を押し上げると予想されていました。ただ、この日発表された米NY連銀製造業景気指数が-0.7と昨年5月以来の水準まで低下。前月比マイナスに転じた12月小売売上高も蒸し返され、ドル売り優勢の展開に。FRBの利上げは3月から年3回がメーンシナリオですが、引き締めを急いだ場合の景気減速への警戒感がドル売りを強めました。

米国株については強気な見方が後退し始めています。主要3指数の1つ、ナスダック総合指数が大きく下落し、この1カ月の間に過去最高値を付けてから10%程度も落ち込んでいるためです。NY株式市場をここまで力強くけん引してきたハイテク銘柄に長期金利の上昇を嫌気した売りが膨らんでいます。市場では調整局面入りが意識され始め、NYダウやS&Pもそれに追随、強気相場は一服したかもしれません。

ロシアによるウクライナ国境付近への部隊投入で緊張が高まっていることも不安視されています。バイデン米大統領は就任1年の記者会見で、ロシアがウクライナに侵攻した場合「ロシアにとって大惨事」と発言し、制裁措置を改めて警告しました。近く開かれる米ロ外相会談の行方が注目されています。それによるユーロ売りでドル選好地合いが見込まれる半面、株安による円買いがドルを下押しそうです。

1月12日発表の12月消費者物価指数(CPI)が記録的な高水準となり、パウエルFRB議長は再任に関する議会での公聴会でインフレ抑制に意欲を示しました。副議長に就任予定のブレインード理事も引き締めスタンスを鮮明にしています。25-26日の連邦公開市場委員会(FOMC)では強気のトーンが見込まれるものの、CPI発表直後に付けた、上値メドの115円45銭は遠のいているように見えます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-7
2	レーティング	格上げ・買い推奨	8
		格下げ・売り推奨	9
3	投資主体別売買動向	総括コメント	10
		市場別データ	11
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14-15

1月24日～1月30日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月24日	月	09:30	製造業PMI(1月)
		09:30	サービス業PMI(1月)
		09:30	総合PMI(1月)
		10:00	営業毎旬報告(1月20日現在、日本銀行)
		17:30	独・製造業PMI(1月)
		17:30	独・サービス業PMI(1月)
		17:30	独・総合PMI(1月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(1月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(1月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(1月)
		18:30	英・製造業PMI(1月)
		18:30	英・サービス業PMI(1月)
		18:30	英・総合PMI(1月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(1月22日まで1カ月間)
		23:45	米・製造業PMI(1月)
		23:45	米・サービス業PMI(1月)
		23:45	米・総合PMI(1月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			米・2年債入札
			欧・欧外相理事会
			伊・議会で大統領選出投票開始
			決算発表 IBM
1月25日	火	08:00	韓・GDP(10-12月)
		09:30	豪・消費者物価指数(10-12月)
		14:00	首都圏新築分譲マンション(12月)
		14:30	全国百貨店売上高(12月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(12月)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(1月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(1月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(11月)
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(11月)
		24:00	米・消費者信頼感指数(1月)
			決算発表 オービック、ディスコ
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(26日まで)
			米・5年債入札
			国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)公表
			決算発表 マイクロソフト、GE、TI、ロッキード、アメックス、ペライゾン、J&J、3M
1月26日	水	06:45	NZ・貿易収支(12月)
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(1月17・18日分)
		08:50	企業向けサービス価格指数(12月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年)(日本銀行)
		14:00	景気一致指数(11月)
		14:00	景気先行CI指数(11月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(1月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(1月)
		21:30	ブ・経常収支(12月)
		21:30	ブ・海外直接投資(12月)
		22:30	米・卸売在庫(12月)
		24:00	加・カナダ銀行(中央銀行)が政策金利発表
		24:00	米・新築住宅販売件数(12月)
		28:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
			決算発表 サイバーA、ファナック、日電産、カプコン、日東電工
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見
			独・10年債入札
			世界経済フォーラム(WEF)が「世界競争力レポート」発表
			決算発表 テスラ、インテル、ボーイング、AT&T、アボット

1月24日～1月30日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月27日	木	06:45	NZ・消費者物価指数(10-12月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		10:30	中・工業企業利益(12月)
		11:00	フィリピン・GDP(10-12月)
		15:00	工作機械受注(12月)
		17:00	台湾・GDP(10-12月)
		17:30	ルノー・日産自動車・三菱自動車アライアンスがオンライン会見
		22:30	米・GDP速報値(10-12月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・耐久財受注(12月)
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(12月)
			決算発表 キヤノン、信越化、NRI、アドテスト、新光電気工業、富士通、日本取引所、小糸製、三井住友TH、富士電
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
			米・7年債入札
			韓・LGエナジーソリューションが韓国取引所に上場
			決算発表 アップル、マクドナルド、コムキャスト、マスターカード、ビザ、ブラックストーン、SAP
			決算発表 ドイツ銀行、STマイクロエレクトロニクス、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン、サムスン電子
1月28日	金	08:30	東京CPI(1月)
		17:00	国債買い入れ日程(2月、日本銀行)
		17:30	香港・GDP(10-12月)
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(12月)
		18:00	独・GDP速報値(10-12月)
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(1月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(1月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率IGPM(1月)
		21:00	ブ・全国失業率(11月)
		21:30	ブ・融資残高(12月)
		22:30	米・雇用コスト指数(10-12月)
		22:30	米・個人所得(12月)
		22:30	米・個人消費支出(12月)
		22:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(12月)
		24:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(1月)
			新型コロナウイルス感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)
			決算発表 大東建、ヒューリック、スクリンH、大和証G、東ガス、中部電力、エプソン、日本M&A
			決算発表 KDDI、関西電、オリランド、信金中央金庫、SGHD、ミスミG、オムロン
			決算シェブロン、ボルボ
1月30日	日	10:00	中・製造業PMI(1月)
		10:00	中・非製造業PMI(1月)
		10:00	中・総合PMI(1月)
		10:45	中・財新製造業PMI(1月)
			ポルトガル・総選挙

■(欧)マークイット1月ユーロ圏製造業PMI**24日(月)午後6時発表予定**

(予想は58.2) 参考となる12月実績は58.0。供給制約が続いていることやユーロ圏諸国における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて、企業投資は昨年末からある程度抑制されているようだ。そのため、製造業の景況感はやや悪化する可能性がある。

■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合**26日(水)日本時間27日午前4時結果判明**

(予想は、金融政策の現状維持) 米連邦準備制度理事会(FRB)は2022年末までに3回以上の利上げを実施する可能性があることから、今回のFOMC会合では高インフレに対処する姿勢を堅持するとみられる。今後発表されるインフレ関連指標が金融政策の運営に影響を与える可能性は残されているが、FOMC声明は次回3月15-16日開催のFOMC会合で利上げが決定される可能性があることを示唆する内容になるとみられる。

■(米)10-12月期国内総生産速報値**27日(木)午後10時30分発表予定**

(予想は、前期比年率+6.0%) 参考となるアトランタ地区連銀の経済予測モデル「GDPNow」の1月19日時点の予測によると、前期比年率+5.1%。12月の小売売上高と鉱工業生産が低調だったことから、成長率の予測値は7%台から5%程度まで低下した。インフレ率は、供給制約の緩和などに伴い、2022年後半にかけて低下に向かうと予想されているが、昨年10-12月期の時点では経済成長を抑える要因だったとみられる。

■(米)12月PCEコア価格指数**28日(金)午後10時30分発表予定**

(予想は、前年比+4.8%) 参考となる11月実績は前年比+4.7%。サービス消費の伸びが目立った。住宅や公共事業が牽引。インフレ率は、供給制約の緩和などに伴い、中期的に低下する見込みだが、昨年11月時点ではやや高い伸びを記録していた。この状態は12月も変わっていないと見られており、上昇率は11月実績を上回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月24日	6200	インソース	東証1部	17:00	1月24日	3231	野村不動産ホールディングス	東証1部	15:00
	7646	PLANT	東証1部	-		3286	トラストホールディングス	東証マザーズ	-
	9629	ビー・シー・エー	東証1部	15:00		3793	ドリコム	東証マザーズ	15:00
	9663	ナガワ	東証1部	15:00		4063	信越化学工業	東証1部	15:00
1月25日	2408	KG情報	ジャスダックス	15:00	1月25日	4206	アイカ工業	東証1部	15:00
	4099	四国化成工業	東証1部	12:00		4212	積水樹脂	東証1部	16:00
	4479	マクアケ	東証マザーズ	15:00		4307	野村総合研究所	東証1部	15:00
	4498	サイバートラスト	東証マザーズ	-		4348	インフォコム	東証1部	12:00
	4556	カインズ	ジャスダックス	11:00		4362	日本精化	東証1部	16:00
	4684	オービック	東証1部	15:00		4461	第一工業製薬	東証1部	16:00
	5279	日本興業	ジャスダックス	-		4550	日水製薬	東証1部	14:00
	5609	日本鋳造	東証2部	15:00		4552	JCRファーマ	東証1部	-
	6146	ディスコ	東証1部	16:00		4726	SBテクノロジー	東証1部	15:00
	6230	SANEI	東証2部	-		4765	モーニングスター	東証1部	-
	6337	テセック	ジャスダックス	15:00		4816	東映アニメーション	ジャスダックス	15:00
	6798	SMK	東証1部	13:00		4826	CIJ	東証1部	15:00
	6866	日置電機	東証1部	15:00		4951	エステー	東証1部	16:00
	7908	きもと	東証1部	-		5104	日東化工	東証2部	-
	8190	ヤマナカ	名証2部	-		5208	有沢製作所	東証1部	16:00
	8218	コメリ	東証1部	15:00		5481	山陽特殊製鋼	東証1部	13:00
	8818	京阪神ビルディング	東証1部	-		5727	東邦チタニウム	東証1部	-
	9267	Genky DrugStor	東証1部	15:00		5781	東邦金属	東証2部	15:00
	9691	両毛システムズ	ジャスダックス	-		5809	タツタ電線	東証1部	16:00
	9733	ナガセ	ジャスダックス	15:00		5819	カナレ電気	東証1部	-
1月26日	1734	北弘電社	札幌	-		5906	エムケー精工	ジャスダックス	-
	4733	オービック・ビジネスコンサルタント	東証1部	-		5936	東洋シヤッター	東証1部	16:00
	4751	サイバーエージェント	東証1部	15:00		6027	弁護士ドットコム	東証マザーズ	-
	4762	エクスネット	東証1部	-		6111	旭精機工業	名証2部	-
	4832	JFEシステムズ	東証2部	14:00		6262	ベガサスミシン製造	東証1部	15:00
	6210	東洋機械金属	東証1部	-		6349	小森コーポレーション	東証1部	15:00
	6594	日本電産	東証1部	15:15		6484	KVK	ジャスダックス	15:00
	6755	富士通ゼネラル	東証1部	16:00		6504	富士電機	東証1部	-
	6807	日本航空電子工業	東証1部	-		6659	メディアリンクス	ジャスダックス	15:00
	6954	ファナック	東証1部	15:00		6676	メルコホールディングス	東証1部	-
	6955	FDK	東証2部	15:00		6702	富士通	東証1部	15:00
	6988	日東電工	東証1部	16:00		6754	アンリツ	東証1部	15:00
	7739	キヤノン電子	東証1部	15:00		6810	マクセル	東証1部	15:00
	7839	SHOEI	東証1部	15:00		6857	アドバンテスト	東証1部	15:00
	7970	信越ポリマー	東証1部	-		6864	エヌエフホールディングス	ジャスダックス	-
	7995	バルカー	東証1部	15:00		6882	三社電機製作所	東証2部	-
	8060	キャノマーケティングジャパン	東証1部	15:00		6946	日本アビオニクス	東証2部	-
	8076	カノックス	名証2部	-		6967	新光電気工業	東証1部	15:00
	8208	エンチョー	ジャスダックス	-		6999	KOA	東証1部	-
	8342	青森銀行	東証1部	15:00		7185	ヒロセ通商	ジャスダックス	-
	8350	みちのく銀行	東証1部	15:00		7276	小糸製作所	東証1部	-
	8595	ジャフコグループ	東証1部	12:00		7477	ムラキ	ジャスダックス	16:00
	8772	アサックス	東証1部	15:00		7751	キャノン	東証1部	15:00
	9436	沖縄セルラー電話	ジャスダックス	15:00		7919	野崎印刷紙業	東証2部	15:00
	9697	カブコン	東証1部	15:20		7931	未来工業	東証1部	-
1月27日	1723	日本電技	ジャスダックス	-		7949	小松ウオール工業	東証1部	-
	1775	富士古河E&C	東証2部	15:00		8014	蝶理	東証1部	-
	1832	北海電気工事	札幌	-		8174	日本瓦斯	東証1部	-
	1967	ヤマト	東証1部	15:00		8309	三井住友トラスト・ホールディングス	東証1部	-
	2002	日清製粉グループ本社	東証1部	15:00		8521	長野銀行	東証1部	15:00
	2208	ブルボン	東証2部	-		8628	松井証券	東証1部	-
	2397	DNAチップ研究所	東証2部	16:00		8697	日本取引所グループ	東証1部	-
	2664	カワチ薬品	東証1部	-		8706	極東証券	東証1部	11:00
	2737	トーマンデバイス	東証1部	16:00		8864	空港施設	東証1部	-
	3167	TOKAIホールディングス	東証1部	15:00		8871	ゴールドクレスト	東証1部	-
	3199	綿半ホールディングス	東証1部	15:00		8877	エスリード	東証1部	13:00

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月27日	8892	日本エスコン	東証1部	-	1月28日	1352	ハウスイ	東証1部	16:00
	8938	グローム・ホールディングス	ジャスダックG	-		1381	アクシーズ	ジャスダックS	-
	9368	キムラユニティー	東証1部	11:00		1777	川崎設備工業	名証2部	-
	9422	コネクシオ	東証1部	15:00		1850	南海辰村建設	東証2部	15:00
	9478	SEホールディングス・アド・インキペーション	ジャスダックS	15:30		1869	名工建設	名証2部	-
	9509	北海道電力	東証1部	15:00		1878	大東建託	東証1部	11:00
	9551	メタウォーター	東証1部	-		1930	北陸電気工事	東証1部	15:00
	9640	セゾン情報システムズ	ジャスダックS	15:00		1934	ユアテック	東証1部	16:00
	9708	帝国ホテル	東証2部	14:00		1946	トーエネック	東証1部	15:00
	9744	メイテック	東証1部	11:00		1959	九電工	東証1部	15:00
	9795	ステップ	東証1部	15:00		1972	三晃金属工業	東証1部	-
	9818	大丸エナウイン	東証2部	14:00		2127	日本M&Aセンターホールディ	東証1部	15:00
	9932	杉本商事	東証1部	11:00		2218	日糧製パン	札幌	-
						2331	総合警備保障	東証1部	14:00
						2359	コア	東証1部	-
						2393	日本ケアサプライ	東証2部	15:00
1月28日	1352	ハウスイ	東証1部	16:00		2481	タウンニュース社	ジャスダックS	15:00
	1381	アクシーズ	ジャスダックS	-		2540	養命酒製造	東証1部	-
	1777	川崎設備工業	名証2部	-		2715	エレマテック	東証1部	15:00
	1850	南海辰村建設	東証2部	15:00		2760	東京エレクトロン デバイス	東証1部	15:00
	1869	名工建設	名証2部	-		2790	ナフコ	ジャスダックS	-
	1878	大東建託	東証1部	11:00		2804	ブルドックソース	東証1部	15:00
	1930	北陸電気工事	東証1部	15:00		2894	石井食品	東証2部	-
	1934	ユアテック	東証1部	16:00		3003	ヒューリック	東証1部	11:00
	1946	トーエネック	東証1部	15:00		3092	ZOZO	東証1部	-
	1959	九電工	東証1部	15:00		3104	富士紡ホールディングス	東証1部	-
	1972	三晃金属工業	東証1部	-		3275	ハウスコム	東証1部	15:00
	2127	日本M&Aセンターホールディ	東証1部	15:00		3420	ケー・エフ・シー	東証2部	-
	2218	日糧製パン	札幌	-		3426	アトムリビンテック	ジャスダックS	15:00
	2331	総合警備保障	東証1部	14:00		3529	アツギ	東証1部	14:00
	2359	コア	東証1部	-		3640	電算	東証1部	15:00
	2393	日本ケアサプライ	東証2部	15:00		3648	AGS	東証1部	16:00
	2481	タウンニュース社	ジャスダックS	15:00		3763	プロシップ	東証1部	-
	2540	養命酒製造	東証1部	-		3841	ジーダット	ジャスダックS	15:00
	2715	エレマテック	東証1部	15:00		3850	エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東証2部	-
	2760	東京エレクトロン デバイス	東証1部	15:00		3912	モバイルファクトリー	東証1部	12:00
	2790	ナフコ	ジャスダックS	-		4080	田中化学研究所	ジャスダックS	-
	2804	ブルドックソース	東証1部	15:00		4113	田岡化学工業	東証2部	15:00
	2894	石井食品	東証2部	-		4262	ニフティライフスタイル	東証マザーズ	-
	3003	ヒューリック	東証1部	11:00		4272	日本化薬	東証1部	16:00
	3092	ZOZO	東証1部	-		4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	16:00
	3104	富士紡ホールディングス	東証1部	-		4299	ハイマックス	東証1部	-
	3275	ハウスコム	東証1部	15:00		4308	Jストリーム	東証マザーズ	15:00
	3420	ケー・エフ・シー	東証2部	-		4347	ブロードメディア	ジャスダックS	15:00
	3426	アトムリビンテック	ジャスダックS	15:00		4366	ダイソーケミックス	東証2部	16:00
	3529	アツギ	東証1部	14:00		4367	広栄化学工業	東証2部	-
	3640	電算	東証1部	15:00		4373	シンプレクス・ホールディング	東証1部	15:00
	3648	AGS	東証1部	16:00					
	3763	プロシップ	東証1部	-		4462	石原ケミカル	東証1部	-
	3841	ジーダット	ジャスダックS	15:00		4549	栄研化学	東証1部	15:00
	3850	エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	東証2部	-		4657	環境管理センター	ジャスダックS	-
	3912	モバイルファクトリー	東証1部	12:00		4661	オリエンタルランド	東証1部	16:00
	4080	田中化学研究所	ジャスダックS	-		4679	田谷	東証1部	09:00
	4113	田岡化学工業	東証2部	15:00		4685	菱友システムズ	ジャスダックS	-
	4262	ニフティライフスタイル	東証マザーズ	-		4838	スペースシャワーネットワーク	ジャスダックS	-
	4272	日本化薬	東証1部	16:00		4921	ファンケル	東証1部	15:00
	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	16:00		4923	コタ	東証1部	16:00
	4299	ハイマックス	東証1部	-		4957	ヤスハラケミカル	東証2部	16:00
	4308	Jストリーム	東証マザーズ	15:00		4973	日本高純度化学	東証1部	-
	4347	ブロードメディア	ジャスダックS	15:00		4987	寺岡製作所	東証2部	15:00
	4366	ダイソーケミックス	東証2部	16:00		5008	東亜石油	東証2部	15:00
	4367	広栄化学工業	東証2部	-		5332	TOTO	東証1部	-
	4373	シンプレクス・ホールディング	東証1部	15:00		5344	MARUWA	東証1部	10:00
						5386	鶴弥	東証2部	16:00
						5603	虹技	東証1部	15:00
						5659	日本精線	東証1部	-
						5807	東京特殊電線	東証1部	15:00
						5857	アサヒホールディングス	東証1部	-
						6080	M&Aキャピタルパートナーズ	東証1部	15:00
						6101	ツガミ	東証1部	13:00
						6161	エスティック	東証2部	15:00
						6185	SMN	東証1部	15:00
						6196	ストライク	東証1部	-
						6222	島精機製作所	東証1部	15:00
						6257	藤商事	ジャスダックS	15:00
						6325	タカキタ	東証1部	15:00
						6332	月島機械	東証1部	-
						6345	アイチコーポレーション	東証1部	-
						6356	日本ギア工業	東証1部	13:00
						6360	東京自働機械製作所	東証2部	15:00
						6373	大同工業	東証1部	-
						6391	加地テック	東証2部	-
						6395	タダノ	東証1部	15:00
						6419	マースグループホールディング	東証1部	-
						6455	モリタホールディングス	東証1部	15:00
						6617	東光高岳	東証1部	16:00
						6623	愛知電機	名証1部	-
						6645	オムロン	東証1部	-
						6663	太洋工業	ジャスダックS	15:00
						6724	セイコーエプソン	東証1部	15:00
						6770	アルプスアルパイン	東証1部	-
						6823	リオン	東証2部	15:00
						6832	アオイ電子	東証2部	13:00
						6837	京写	ジャスダックS	16:00
						6848	東亜ディーケーケー	東証1部	15:00
						6858	小野測器	東証1部	-
						6912	菊水電子工業	ジャスダックS	16:00
						6973	協栄産業	東証1部	-
						7102	日本車輛製造	東証1部	15:00
						7175	今村証券	ジャスダックS	-
						7191	イントラスト	東証1部	15:00
						7299	フジオーゼックス	東証2部	16:00
						7313	ティ・エス テック	東証1部	15:00
						7327	第四北越フィナンシャルグループ	東証1部	16:00
						7381	北國フィナンシャルホールディ	東証1部	15:00
						7422	東邦レマック	ジャスダックS	-
						7464	セフテック	ジャスダックS	15:00
						7551	ウェッズ	ジャスダックS	-

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
1月28日	7559	ジーエフシー	ジャスダックS	15:00		9311	アサガミ	東証2部	-
	7570	橋本総業ホールディングス	東証1部	-		9353	櫻島埠頭	東証2部	15:00
	7575	日本ライフライン	東証1部	15:00		9377	エージービー	ジャスダックS	16:00
	7595	アルゴグラフィックス	東証1部	15:00		9433	KDDI	東証1部	15:15
	7671	AmidAホールディングス	東証マザーズ	15:00		9466	アイドママーケティングコミュ	東証1部	-
	7732	トプコン	東証1部	15:00		9502	中部電力	東証1部	15:00
	7735	SCREENホールディングス	東証1部	15:00		9503	関西電力	東証1部	16:00
	7823	アートネイチャー	東証1部	15:00		9507	四国電力	東証1部	-
	7897	ホクシン	東証1部	-		9511	沖縄電力	東証1部	-
	7950	日本デコラックス	名証2部	-		9531	東京瓦斯	東証1部	15:00
	8005	スクロール	東証1部	15:00		9533	東邦瓦斯	東証1部	-
	8030	中央魚類	東証2部	16:00		9534	北海道瓦斯	東証1部	-
	8052	樺本興業	東証1部	-		9536	西部ガスホールディングス	東証1部	16:00
	8071	東海エレクトロニクス	名証2部	-		9679	ホウライ	ジャスダックS	16:00
	8075	神鋼商事	東証1部	13:00		9701	東京會館	東証2部	-
	8096	兼松エレクトロニクス	東証1部	14:00		9742	アイネス	東証1部	16:00
	8137	サンワテクノス	東証1部	13:00		9761	東海リース	東証2部	-
	8157	都築電気	東証1部	14:00		9782	ディーエムエス	ジャスダックS	15:00
	8242	イチ・ツー・オー リテイリング	東証1部	15:00		9799	旭情報サービス	東証2部	-
	8285	三谷産業	東証1部	-		9828	元気寿司	東証1部	-
	8303	新生銀行	東証1部	15:30		9914	植松商会	ジャスダックS	15:00
	8341	七十七銀行	東証1部	15:00		9959	アシードホールディングス	東証2部	15:00
	8343	秋田銀行	東証1部	-		9962	ミスミグループ本社	東証1部	-
	8345	岩手銀行	東証1部	-		9969	ショクブン	東証2部	16:00
	8349	東北銀行	東証1部	13:00		9991	ジェコス	東証1部	-
	8359	八十二銀行	東証1部	15:00		9995	グローセル	東証1部	-
	8364	清水銀行	東証1部	15:00					
	8366	滋賀銀行	東証1部	15:00					
	8383	鳥取銀行	東証1部	-					
	8388	阿波銀行	東証1部	15:00					
	8421	信金中央金庫	東証優先株	16:00					
	8473	SBIホールディングス	東証1部	-					
	8537	大光銀行	東証1部	16:00					
	8550	栃木銀行	東証1部	-					
	8585	オリエンコーポレーション	東証1部	-					
	8601	大和証券グループ本社	東証1部	15:00					
	8609	岡三証券グループ	東証1部	-					
	8613	丸三証券	東証1部	12:00					
	8614	東洋証券	東証1部	16:00					
	8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	東証1部	-					
	8622	水戸証券	東証1部	13:00					
	8624	いちよし証券	東証1部	-					
	8699	HS ホールディングス	ジャスダックS	17:00					
	8707	岩井コスモホールディングス	東証1部	-					
	8708	アイザワ証券グループ	東証1部	-					
	8714	池田泉州ホールディングス	東証1部	15:00					
	8771	イー・ギャランティ	東証1部	-					
	8793	NECキャピタルソリューション	東証1部	-					
	8806	ダイビル	東証1部	-					
	8897	タカラレーベン	東証1部	17:00					
	8898	センチュリー21・ジャパン	ジャスダックS	15:00					
	9014	新京成電鉄	東証1部	-					
	9029	ヒガシトウエンティワン	東証2部	15:00					
	9037	ハマキョウレックス	東証1部	15:00					
	9046	神戸電鉄	東証1部	-					
	9055	アルプス物流	東証1部	15:00					
	9065	山九	東証1部	14:00					
	9115	明治海運	東証1部	13:00					
	9143	SGホールディングス	東証1部	-					
	9307	杉村倉庫	東証2部	15:00					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
1月17日	いちよし	7060	ギークス	A新規	3500
		7133	ヒュウガプライマ	A新規	7500
	岩井コスモ	3186	ネクステージ	A新規	3550
	大和	6957	芝浦電子	2新規	9000
	野村	6197	ソラスト	BUY新規	2050
1月18日	いちよし	3349	コスモス薬品	B→A格上げ	19500→20000
		4026	神島化	B→A格上げ	2600→2700
	モルガン	4194	ビジョナル	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	6800→12000
1月19日	JPモルガン	3880	大王紙	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	2100→2400
	いちよし	1407	ウエストHD	B→A格上げ	5000
	東海東京	8601	大和証G	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	630→830
1月20日	みずほ	6183	ベル24HD	中立→買い格上げ	1820→1800
1月21日	JPモルガン	9766	コナミHD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	7400→7000
	大和	8864	空港施設	3→2格上げ	660
	東海東京	1820	西松建	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2800→4700

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
1月18日	モルガン	3092	ZOZO	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	5000→4000
1月19日	SMBC日興	6976	太陽誘電	1→2格下げ	7800→7400
		6981	村田製	1→2格下げ	12700→9900
	東海東京	8604	野村HD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	720→540
1月21日	UBS	4922	コーセー	NEUTRAL→SELL格下げ	14200→9000
	大和	1605	INPEX	1→3格下げ	760→950
		5020	ENEOS	1→3格下げ	460
		5021	コスモエネHD	2→3格下げ	2050→2560

1 月第 2 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

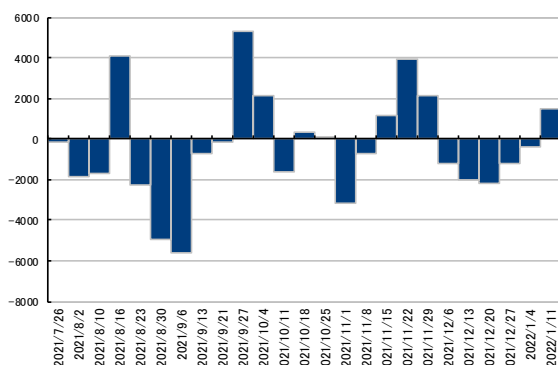
1 月第 2 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 2451 億円と売り越しに転じた。現物は売り越しに転じ、225 先物も売り越しに転換、TOPIX 先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で 1560 億円と買い越しに転じた。

そのほか、投信は 1003 億円と買い越しに転じた一方、都地銀は 1111 億円と売り越しに転じ、生・損保は 16 億円と買い越しに転換、事法は 525 億円と買い越しを継続し、信託は 1909 億円と売り越しを継続した。

なお、自己は 225 先物の買い越しを継続、TOPIX 先物も買い越しを継続、現物は買い越しに転じ、総合で 2419 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比 816.03 億円増（買い越し）とネットベースで 4059.56 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 1.24% の下落だった。

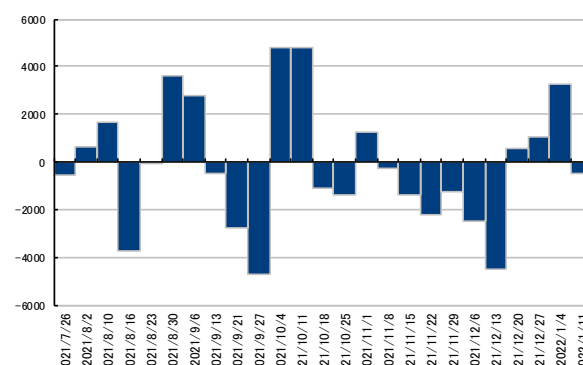
個人

単位: 億円



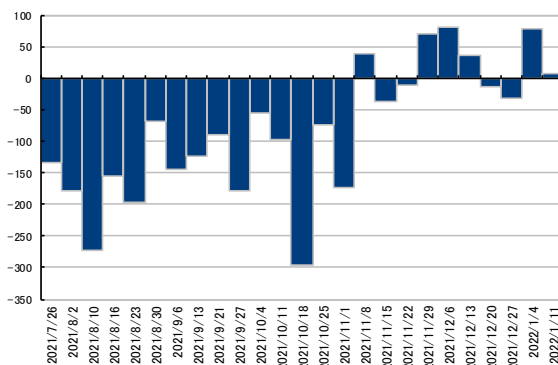
外国人

単位: 億円



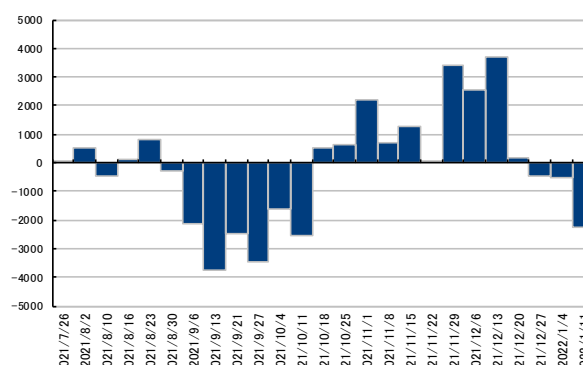
生・損保

単位: 億円



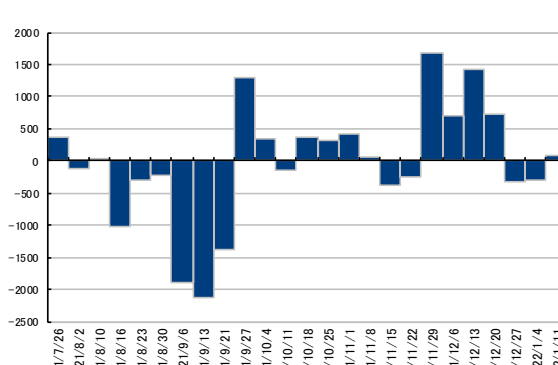
信託銀

単位: 億円



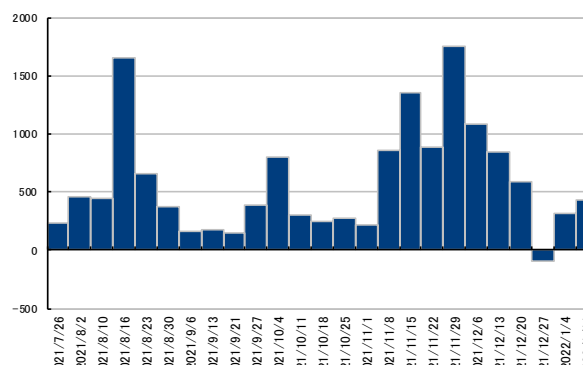
投信

単位: 億円



事業法人

単位: 億円



現物株

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/10/04	▲6,802	2,168	4,753	336	802	▲55	▲179	▲1,625
21/10/11	▲950	▲1,618	4,818	▲151	302	▲99	▲136	▲2,564
21/10/18	▲324	340	▲1,094	371	245	▲296	▲102	538
21/10/25	▲86	97	▲1,362	323	272	▲74	▲132	635
21/11/01	▲682	▲3,189	1,236	418	224	▲173	▲165	2,213
21/11/08	▲685	▲697	▲268	58	853	38	▲156	665
21/11/15	▲1,094	1,151	▲1,406	▲374	1,357	▲38	▲485	1,245
21/11/22	▲2,687	3,909	▲2,253	▲241	879	▲11	▲175	73
21/11/29	▲7,477	2,124	▲1,254	1,688	1,749	70	▲79	3,431
21/12/06	▲593	▲1,177	▲2,515	699	1,084	79	▲213	2,544
21/12/13	572	▲1,987	▲4,537	1,421	848	36	▲126	3,705
21/12/20	▲491	▲2,158	569	727	587	▲13	▲109	191
21/12/27	1,163	▲1,230	1,018	▲329	▲94	▲33	▲97	▲463
22/01/04	▲1,935	▲384	3,259	▲311	317	77	▲139	▲520
22/01/11	1,727	1,447	▲495	74	433	8	▲869	▲2,242

TOPIX先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/10/04	1,901	▲41	▲1,827	99	▲0	127	▲131	▲85
21/10/11	420	▲59	▲264	97	3	214	▲26	▲397
21/10/18	▲1,099	▲63	1,124	4	▲1	▲79	62	35
21/10/25	14	84	1,663	▲116	1	▲96	117	▲1,684
21/11/01	1,377	▲124	▲1,492	▲14	3	32	▲95	244
21/11/08	▲268	▲16	2,611	▲970	▲2	▲152	▲948	▲150
21/11/15	232	▲14	535	▲37	2	302	785	▲1,817
21/11/22	1,089	30	▲792	▲659	▲2	13	484	▲154
21/11/29	4,926	▲27	▲3,508	267	▲6	▲336	▲471	▲808
21/12/06	▲3,390	12	4,610	2,347	7	▲131	163	▲3,696
21/12/13	▲1,081	▲303	1,511	▲16	0	205	132	▲443
21/12/20	▲160	18	626	▲158	3	▲29	▲92	▲242
21/12/27	▲1,567	205	▲315	231	▲6	39	▲46	1,491
22/01/04	377	16	▲75	▲273	▲3	▲82	58	34
22/01/11	95	▲74	▲174	47	2	8	▲15	118

225先物

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/10/04	▲97	▲348	▲1,718	2,907	▲89	13	▲737	433
21/10/11	▲351	▲240	▲1,468	1,093	▲1	▲73	889	339
21/10/18	684	▲284	1,777	▲1,262	1	0	▲1,098	153
21/10/25	▲43	464	▲1,381	▲339	3	7	968	189
21/11/01	737	▲177	▲264	▲339	▲53	2	260	▲229
21/11/08	▲445	120	1,104	284	▲22	19	▲479	▲422
21/11/15	218	134	▲47	▲452	▲3	0	284	▲143
21/11/22	164	552	▲1,759	▲49	145	▲5	▲308	843
21/11/29	1,538	▲66	▲4,513	2,970	▲12	16	▲51	342
21/12/06	667	▲136	▲85	245	▲16	0	258	▲916
21/12/13	631	▲298	132	▲876	▲9	▲90	139	254
21/12/20	347	▲245	494	782	▲109	0	▲285	▲383
21/12/27	62	102	582	11	13	▲53	261	▲52
22/01/04	540	▲255	689	▲410	20	0	127	▲51
22/01/11	597	187	▲1,782	882	90	0	▲227	215

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	1/21終値 (円)
Recovery International	9214	東M	2/3	2,480～3,060	70,000	477,500	-	-	岡三	-
事業内容:	在宅療養生活を支える看護師等による訪問看護サービス事業									
セイファート	9213	JQ S	2/4	1,060～1,120	420,800	324,800	-	-	みずほ	-
事業内容:	美容業に関する広告求人サービス、紹介及び派遣サービス、教育サービス									
ライトワークス	4267	東M	2/9	1,900～2,100	160,000	160,000	-	-	エイチ・エス	-
事業内容:	人材管理プラットフォーム提供サービスおよび同プラットフォームを活用したオンライン英会話サービス									
エッジテクノロジー	4268	東M	2/17	-	613,000	2,409,600	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	AI実装の支援及びビッグデータ解析コンサルティング									
ノーザ	4269	JQ S	2/22	-	45,000	765,000	-	-	野村	-
事業内容:	歯科用レセプトコンピュータおよび透析業務支援システムの開発・販売等									
CaSy	9215	東M	2/22	-	125,000	86,600	-	-	SBI	-
事業内容:	家事代行などの「暮らしの中の時間を創る」サービスのマッチングプラットフォーム運営									
BeeX	4270	東M	2/24	-	240,000	75,000	-	-	大和	-
事業内容:	企業の基幹システムの基盤環境をオンプレミスからクラウドへ移行するサービス、クラウドアプリケーション開発、クラウド環境移行後の保守・運用サービス									
マーキュリーリアルテックイノベーション	5025	東M	2/25	-	335,000	200,000	-	-	SBI	-
事業内容:	不動産情報プラットフォーム事業									
ビーウィズ	9216	東1	3/2	-	900,000	4,400,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	自社開発のクラウド型PBX「Omnia LINK」等のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスの提供、および各種AI・DXソリューションの開発・販売									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1885	東亜建	2410	2401.5	2064	2157	コシダカHD	617	588.5	513.5
3179	シュッピン	1159	1032.25	914	4680	ラウンドワン	1384	1309	1130
6191	エアトリ	2791	2513.25	2046.5	7595	アルゴグラフ	3315	3253.75	3306
8803	平和不	3945	3928.75	3435	9275	ナルミヤ	1169	1149.25	985
9742	アイネス	1551	1363	1529					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1430	1stコーポ	694	766.5	705.5	1435	ロボホーム	229	250	235.5
1716	第一カッター	1313	1411.75	1324	1810	松井建	696	747.75	719
1847	イチケン	1838	1949	1842.5	1867	植木組	1408	1478.75	1413
2001	ニッペン	1615	1615.75	1679.5	2108	甜菜糖	1668	1669.5	1772.5
2180	サニーサイド	710	772.5	730.5	2201	森永菓	3620	3692.5	3880
2211	不二家	2212	2232	2306.5	2294	柿安本店	2522	2581.25	2625
2309	シミックHD	1446	1574.5	1480	2427	アウトソシング	1376	1919.25	1399
2429	ワールドHD	2326	2738.75	2376.5	2695	くら寿司	3330	4101.25	3447.5
2980	SREHD	4840	6128.75	5040.5	3002	ゲンゼ	3970	4335	4060
3034	クオールHD	1311	1456.5	1321.5	3050	DCM	1070	1079.25	1287
3076	あいHD	1806	2149	1881	3091	ブロンコB	2158	2412.75	2257.5
3092	ZOZO	2856	3573.75	3172	3107	ダイワボHD	1675	1946	1733.5
3156	レスターHD	1925	1942	2170.5	3160	大光	668	684.25	678.5
3228	三栄建築	1576	1981.25	1676	3275	ハウスコム	1225	1234.5	1248.5
3513	イチカワ	1352	1356	1396.5	3571	ソトー	807	811.75	891.5
3635	コーエーテクモ	4070	5122.5	4302	3770	ザッパラス	486	535.25	504
3901	マークラインズ	2660	2894	2666.5	4041	日曹達	3170	3362.5	3274.5
4042	東ソー	1759	1962	1769.5	4092	日本化	2665	3017.5	2744.5
4093	邦アセチレン	1243	1258	1548.5	4118	カネカ	3700	4386.25	3737.5
4205	日ゼオン	1324	1562.5	1449	4220	リケンテクノス	474	570.5	500.5
4221	大倉工	1962	2321.25	1995.5	4249	森六	1913	2224	1925.5
4384	ラクスル	4140	4938.75	4377.5	4538	扶桑薬	2225	2412.25	2630
4550	日水薬	974	997.25	1086	4653	ダイオーズ	998	1029.5	1006
4725	CACHD	1354	1450.25	1375	4792	山田コンサル	1046	1162.25	1113
4956	コニシ	1636	1641	1638.5	4977	ニッタゼラチン	653	655.25	669.5
5122	オカモト	4060	4190	4170	5302	日カーボン	3980	4340	4082.5
5393	ニチアス	2610	2750.5	2634.5	5449	大阪製鉄	1178	1222.75	1266
5463	丸一鋼管	2536	2643.25	2573	5491	日本金属	992	1042.75	1177
5706	三井金	3195	3320	3201	5726	大阪チタ	840	854	912
5821	平河ヒューテ	1130	1243.5	1161.5	5929	三和HD	1232	1363	1236
5942	日フィルコン	511	526.75	555	5947	リンナイ	10540	10952.5	10715
5957	日東精工	573	593.75	593.5	6032	インタワクス	389	419.25	391.5
6036	キーパー技研	1837	2575.75	1974	6050	EG	2831	2856.5	3147.5
6135	牧野フリス	3830	4378.75	4002.5	6186	一蔵	388	417.25	388.5
6194	アトラエ	1801	1927.25	1812	6222	島精機	1878	2126.25	1972
6277	ホソミクロン	2978	3136.25	3102.5	6316	丸山製	1476	1752	1490
6419	マースGHD	1631	1649.5	1642.5	6436	アマノ	2405	2774.5	2535
6458	新晃工業	1822	2037.5	1860	6463	TPR	1453	1541	1480.5
6470	大豊工業	801	983	830	6473	ジェイテクト	961	1120.5	983.5
6498	キッツ	651	735	677.5					

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
6564	ミダックHD	2916	3833.75	3068.5	6594	日本電産	11515	13108.75	11732.5
6617	東光高岳	1378	1462.5	1449	6622	ダイヘン	4260	4783.75	4437.5
6674	GSユアサ	2526	3003.5	2583.5	6742	京三製	418	425.25	472
6745	ホーチキ	1209	1269	1319.5	6800	ヨコオ	2539	2666.5	2854.5
6814	古野電気	1014	1093	1148	6844	新電元	3360	4194.75	3539
6929	日セラミック	2507	2875.5	2585.5	6947	図研	2983	3226.25	3053.5
7014	名村造船	197	205.5	204	7105	ロジスネクス	1037	1097.5	1108
7191	イントラスト	698	711.5	834	7215	ファルテック	699	770	734.5
7270	SUBARU	2103	2152	2114	7276	小糸製	6080	7035	6235
7282	豊田合	2413	2742.75	2521	7283	愛三工	709	818.25	709.5
7291	日プラスト	555	690	577	7427	エコーTD	601	645.5	628
7459	メディパル	2045	2152.5	2070.5	7504	高速	1485	1485.5	1578
7508	GセブンHD	1437	1562.5	1449	7590	タカショー	675	814	726
7599	IDOM	657	799.25	739.5	7607	進和	2071	2177.25	2098.5
7613	シークス	1326	1603	1404	7718	スター精密	1465	1732.5	1545
7745	A&D	1009	1112.5	1039.5	7833	IFIS	662	705.25	768.5
7838	共立印刷	135	159.75	150.5	7943	ニチハ	2839	3000	2846.5
7949	小松ウオール	1892	1968	1900	8051	山善	981	1026.5	1034
8057	内田洋行	4515	4801.25	5347.5	8097	三愛石	990	1268.75	1147.5
8130	サンゲツ	1587	1616.5	1613.5	8133	エネクス	998	1035.75	1001
8167	リテールP	1230	1298.75	1684.5	8219	青山商	679	800	708
8275	フォーバル	858	882.25	952.5	8337	千葉興銀	269	278	283
8361	大垣銀	1960	1994.75	2192	8367	南都銀	1896	1897	1927.5
8377	ほくほく	895	906.5	976	8385	伊予銀	574	597.5	640
8388	阿波銀	2181	2190.25	2355.5	8410	セブン銀行	241	244.25	246
8416	高知銀行	746	818.25	780	8537	大光銀	1321	1403.75	1411
8541	愛媛銀	866	866.75	984.5	8570	イオンFS	1187	1375.5	1213
8595	ジャフコG	5960	7065	6027.5	8706	極東証券	763	842	764.5
8904	アバンティア	831	902.25	839.5	8917	ファースト住建	1151	1225	1160
9143	SGホールディングス	2456	2710.5	2637.5	9273	コア商事HD	599	723.25	653
9304	渋沢倉	2109	2164.25	2136	9312	ケイヒン	1331	1398	1336.5
9324	安田倉	950	964	954.5	9386	日本コンセプト	1432	1955.25	1783.5
9543	静岡ガス	971	1033.75	995.5	9763	丸紅リース	1760	1880.25	1812.5
9832	オートパックス	1382	1513.25	1431	9919	関西スーパ	1028	1080.25	1203.5
9974	ベルク	5360	5492.5	6422.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● ＜株式、上場ETF、債券のリスク＞株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● ＜為替リスク＞外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● ＜上場リートのリスク＞リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● ＜ファンドのリスク＞ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松 山 営 業 所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084